

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年1月17日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）
・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成26年 1月18日から平成27年 1月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（ 9 ） 【 払込期日 】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 1 0 ） 【 払込取扱場所 】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（ 1 1 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（ 1 2 ） 【 その他 】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジなし・円 ベース))
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

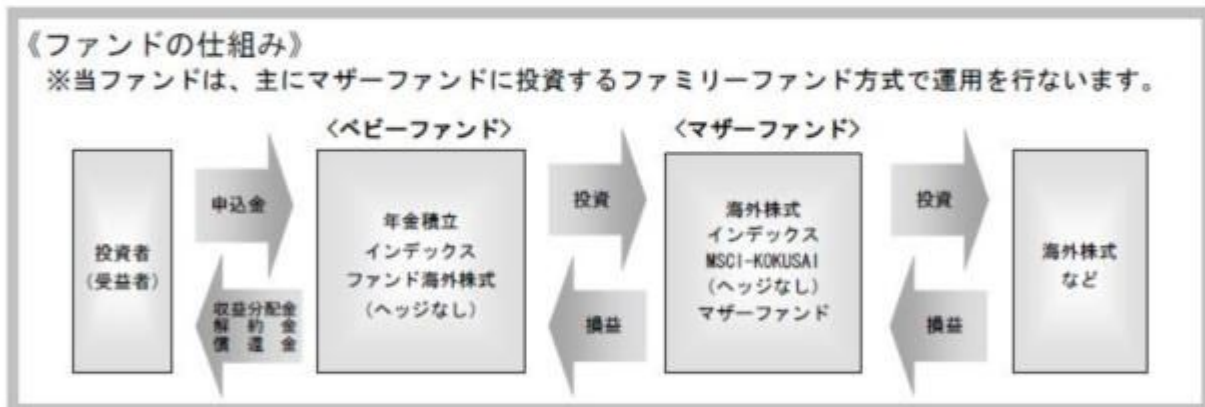
MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。



主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

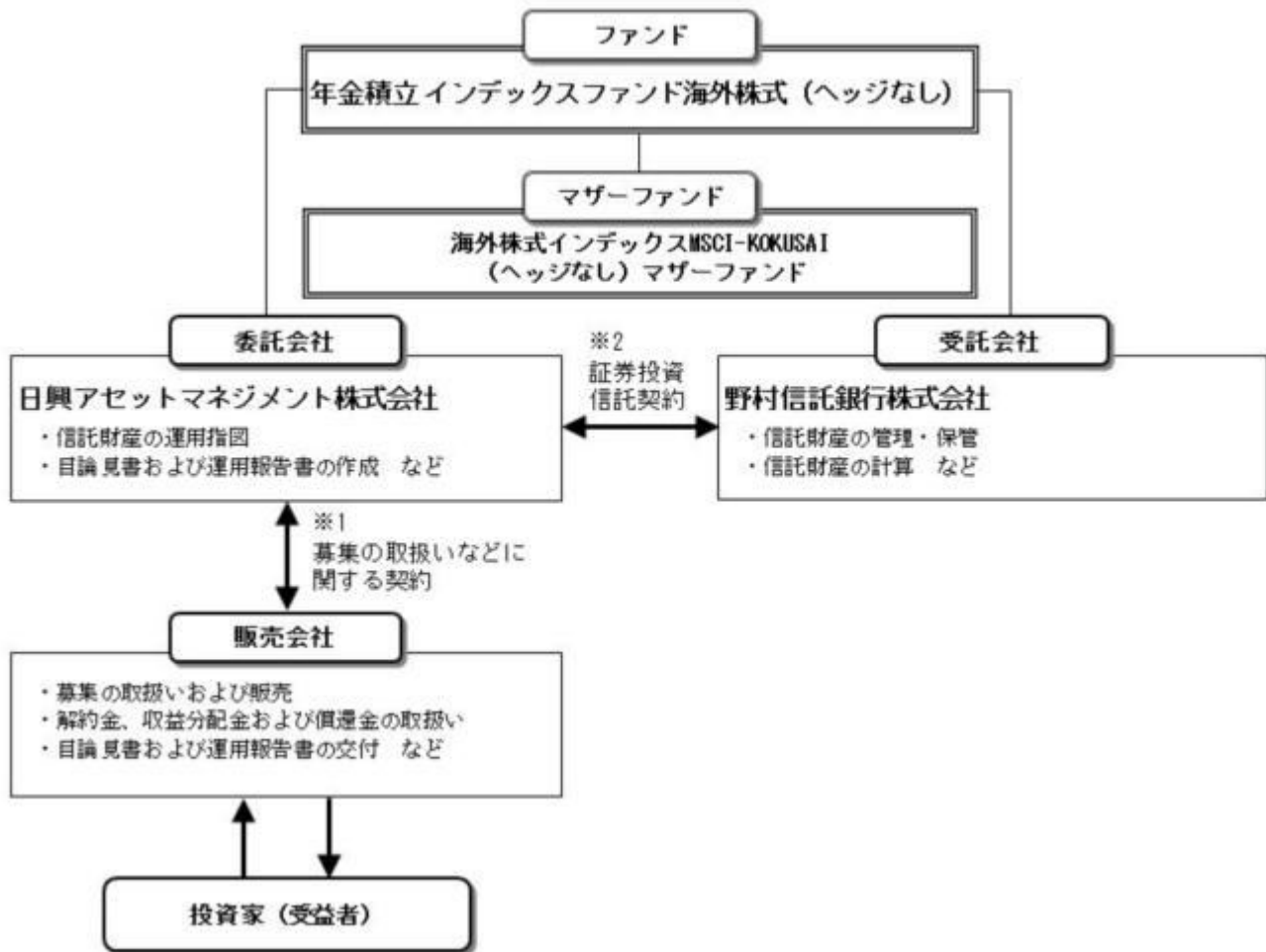
(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月17日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成25年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSA I（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）

- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド>

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 15) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針

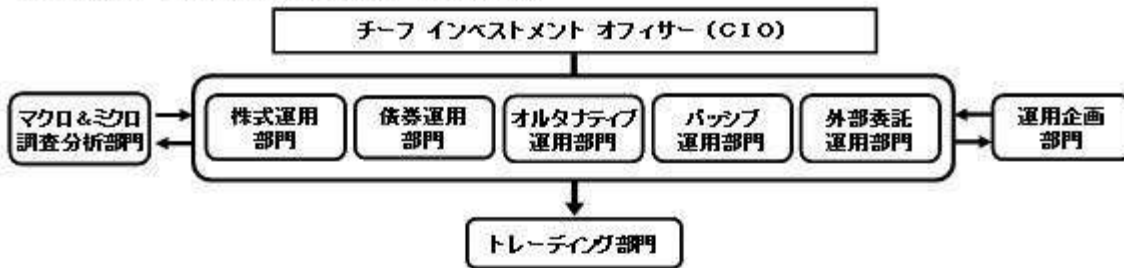
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成12年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

^{*}MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

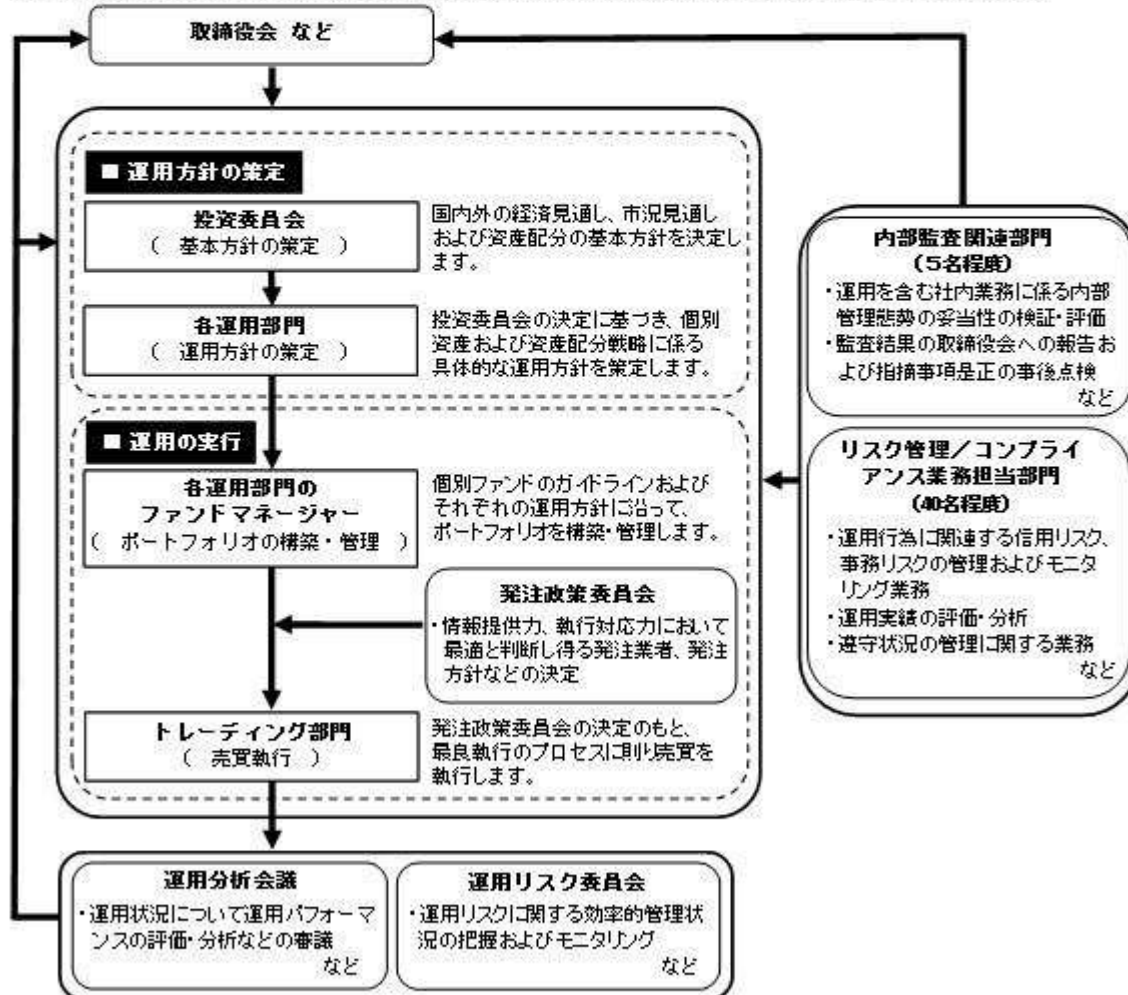
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成25年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。
収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財

産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ)再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

< MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

< その他の留意事項 >

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

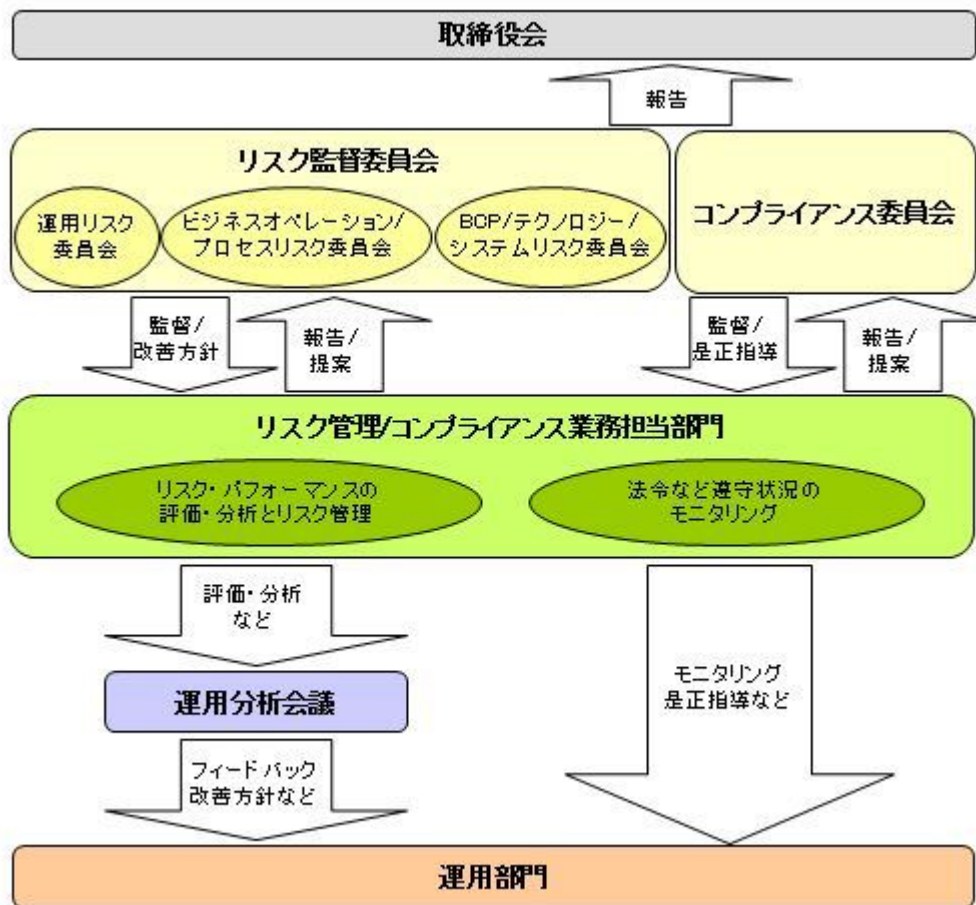
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限さ

れることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成25年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことであります。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.882%^{*}（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、0.9072%となります。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.84%	0.29%	0.48%	0.07%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

*監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)*については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用できません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

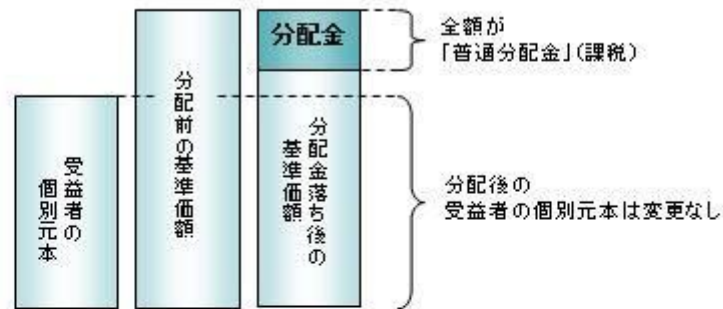
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

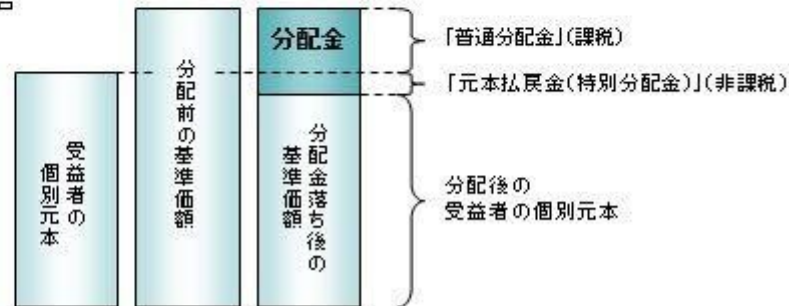
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

以下の運用状況は2013年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,252,147,524	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		100,424	0.00
合計(純資産総額)		10,252,247,948	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	6,560,534,667	1.4673	9,626,272,517	1.5627	10,252,147,524	100.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合 計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末 (2004年10月26日)	160	160	0.9563	0.9563
第4計算期間末 (2005年10月26日)	1,828	1,829	1.1642	1.1652
第5計算期間末 (2006年10月26日)	3,415	3,417	1.4642	1.4652
第6計算期間末 (2007年10月26日)	4,662	4,665	1.6568	1.6578
第7計算期間末 (2008年10月27日)	3,510	3,515	0.7268	0.7278
第8計算期間末 (2009年10月26日)	6,412	6,418	0.9751	0.9761
第9計算期間末 (2010年10月26日)	6,724	6,731	0.9261	0.9271
第10計算期間末 (2011年10月26日)	6,549	6,557	0.8656	0.8666
第11計算期間末 (2012年10月26日)	7,576	7,583	1.0252	1.0262
第12計算期間末 (2013年10月28日)	9,886	9,893	1.5580	1.5590
2012年11月末日	7,865		1.0605	
12月末日	8,325		1.1346	
2013年 1月末日	9,109		1.2624	
2月末日	9,130		1.2735	
3月末日	9,163		1.3241	
4月末日	9,664		1.4070	
5月末日	10,054		1.4913	
6月末日	9,309		1.3976	
7月末日	9,661		1.4618	
8月末日	9,476		1.4430	
9月末日	9,566		1.4999	
10月末日	9,974		1.5728	
11月末日	10,252		1.6579	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	0.0000
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	0.0010
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	8.99
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	21.84
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	25.85
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	13.22
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	56.07
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	34.30
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.92
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	6.42
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	18.55
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	52.07

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	98,714,260	15,825,859
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	1,441,537,690	39,072,873
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	933,566,572	171,471,156
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	856,015,498	373,863,787
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	2,334,738,313	319,073,152
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	3,024,342,972	1,278,103,385

第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	1,465,302,637	781,132,157
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	1,403,500,059	1,097,390,020
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	996,593,745	1,172,931,228
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	804,069,774	1,848,582,250

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

以下の運用状況は2013年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	44,533,446,109	55.46
	カナダ	3,539,773,238	4.41
	モーリシャス	10,322,400	0.01
	ドイツ	3,366,076,193	4.19
	イタリア	759,364,234	0.95
	フランス	3,453,302,492	4.30
	オランダ	1,154,780,247	1.44
	スペイン	1,194,140,236	1.49
	ベルギー	417,252,091	0.52
	オーストリア	100,791,290	0.13
	ルクセンブルク	115,008,049	0.14
	フィンランド	335,688,852	0.42
	アイルランド	688,485,836	0.86
	ポルトガル	61,448,963	0.08
	イギリス	7,481,199,579	9.32
	スイス	3,514,037,114	4.38
	スウェーデン	1,130,044,846	1.41
	ノルウェー	291,150,128	0.36
	デンマーク	405,774,711	0.51
	ケイマン	98,159,062	0.12
	オーストラリア	2,532,284,347	3.15
	バミューダ	116,251,168	0.14
	ニュージーランド	37,996,773	0.05
香港	932,088,050	1.16	
シンガポール	524,753,962	0.65	
イスラエル	154,315,706	0.19	
ジャージー	402,615,038	0.50	
ガーンジー	21,650,098	0.03	

	英ヴァージン諸島	42,748,469	0.05
	小計	77,414,949,281	96.40
投資証券	アメリカ	1,065,716,114	1.33
	カナダ	16,328,102	0.02
	フランス	105,292,509	0.13
	オランダ	8,968,063	0.01
	イギリス	99,610,597	0.12
	オーストラリア	212,458,126	0.26
	香港	29,710,611	0.04
	シンガポール	30,788,332	0.04
	小計	1,568,872,454	1.95
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,320,542,736	1.64
合計（純資産総額）		80,304,364,471	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	923,982,029	1.15
	買建	ドイツ	404,155,078	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		923,075,670	1.15
	売建		149,760,400	0.19

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	24,536	53,893.40	1,322,328,560	55,917.22	1,371,984,988	1.71
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネル ギー	118,841	9,009.88	1,070,744,029	9,606.99	1,141,705,012	1.42
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	213,874	3,659.46	782,664,760	3,850.99	823,627,063	1.03
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフト ウェア・ サービス	7,370	103,975.75	766,301,350	108,883.72	802,473,062	1.00
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	274,773	2,650.62	728,321,447	2,747.92	755,056,585	0.94

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	75,881	9,431.85	715,698,801	9,727.85	738,159,107	0.92
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネル ギー	52,251	12,350.82	645,343,103	12,538.25	655,136,435	0.82
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバ コ	86,953	7,416.98	644,928,879	7,490.52	651,324,055	0.81
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用 品・パー ソナル用 品	74,049	8,193.59	606,727,886	8,631.95	639,187,828	0.80
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	135,950	4,389.72	596,782,597	4,534.13	616,415,436	0.77
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	102,130	5,404.70	551,982,358	5,887.10	601,249,686	0.75
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	177,110	3,135.07	555,253,346	3,265.14	578,290,646	0.72
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	503,101	1,138.45	572,758,352	1,141.80	574,442,935	0.72
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	18,938	28,140.40	532,922,990	28,536.42	540,422,911	0.67
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	145,386	3,604.15	523,994,376	3,626.69	527,270,272	0.66
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフト ウェア・ サービス	28,382	18,112.97	514,082,513	18,330.10	520,245,108	0.65
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信 サービス	1,312,805	378.36	496,724,978	382.63	502,329,617	0.63
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	61,973	7,960.10	493,311,432	8,056.27	499,271,840	0.62
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORPORATION	各種金融	290,569	1,460.50	424,378,698	1,621.30	471,102,019	0.59
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバ コ	108,352	3,997.45	433,131,984	4,116.25	446,004,982	0.56
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	81,957	5,127.14	420,205,440	5,433.38	445,303,607	0.55
イギリス	株式	BP PLC	エネル ギー	511,378	755.06	386,123,220	806.12	412,235,766	0.51
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	78,803	4,766.62	375,624,491	5,103.58	402,178,092	0.50
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	77,353	5,193.71	401,749,684	5,113.83	395,570,138	0.49
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	9,795	37,218.40	364,554,265	39,606.83	387,948,980	0.48
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲 料・タバ コ	44,188	9,074.41	400,980,117	8,756.90	386,950,339	0.48
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生 活必需品 小売り	44,482	7,792.11	346,608,797	8,288.85	368,704,652	0.46
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲 料・タバ コ	41,821	8,536.70	357,013,624	8,646.29	361,596,762	0.45

イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	132,841	2,685.41	356,733,453	2,697.97	358,401,470	0.45
フランス	株式	TOTAL SA	エネル ギー	57,597	6,215.73	358,007,528	6,214.33	357,927,203	0.45

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	9.99
		素材	5.54
		資本財	7.66
		商業・専門サービス	0.92
		運輸	1.85
		自動車・自動車部品	1.74
		耐久消費財・アパレル	1.64
		消費者サービス	1.74
		メディア	2.97
		小売	3.18
		食品・生活必需品小売り	2.23
		食品・飲料・タバコ	6.13
		家庭用品・パーソナル用品	1.88
		ヘルスケア機器・サービス	2.96
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.72
		銀行	7.93
		各種金融	5.96
		保険	4.30
		不動産	0.61
		ソフトウェア・サービス	6.40
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95		
電気通信サービス	3.52		
公益事業	3.14		
半導体・半導体製造装置	1.43		
投資証券			1.95
合計			98.36

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1312	買建	20	米ドル	8,877,250	909,207,944	9,021,500	923,982,029	1.15
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1312	買建	100	ユーロ	2,890,770	403,146,783	2,898,000	404,155,078	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	6,977,000.00	690,894,912	714,374,300	0.89
	ユーロ	買建	1,497,000.00	201,916,727	208,701,370	0.26
	米ドル	売建	1,000,000.00	102,020,000	102,410,000	0.13
	加ドル	売建	260,000.00	25,061,400	25,157,600	0.03
	香港ドル	売建	1,680,000.00	22,112,160	22,192,800	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2013年11月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 16,579 円

純資産総額…………… 102.52 億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2003年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2009年10月	2010年10月	2011年10月	2012年10月	2013年10月	設定来累計
10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	90 円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.36%
株式先物	1.65%
株式実質	100.01%
現金その他	1.64%

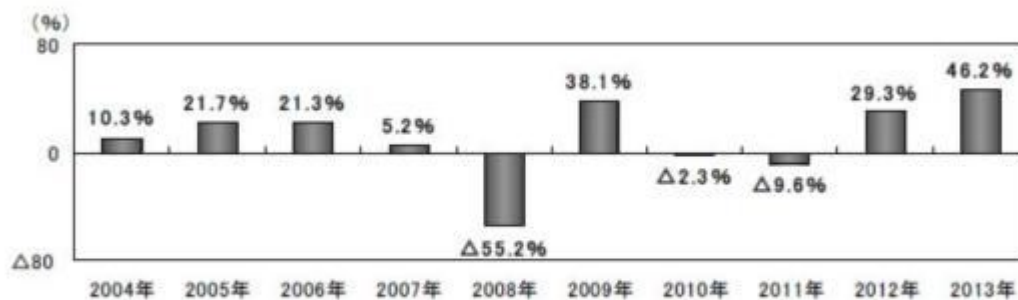
※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位 10 銘柄>（組入銘柄数：1,283 銘柄）

銘柄	業種	国名	比率
1 APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア	アメリカ	1.71%
2 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.42%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.03%
4 GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.00%
5 GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカ	0.94%
6 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	アメリカ	0.92%
7 CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカ	0.82%
8 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.81%
9 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.80%
10 WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカ	0.77%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2013年は、2013年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の

解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

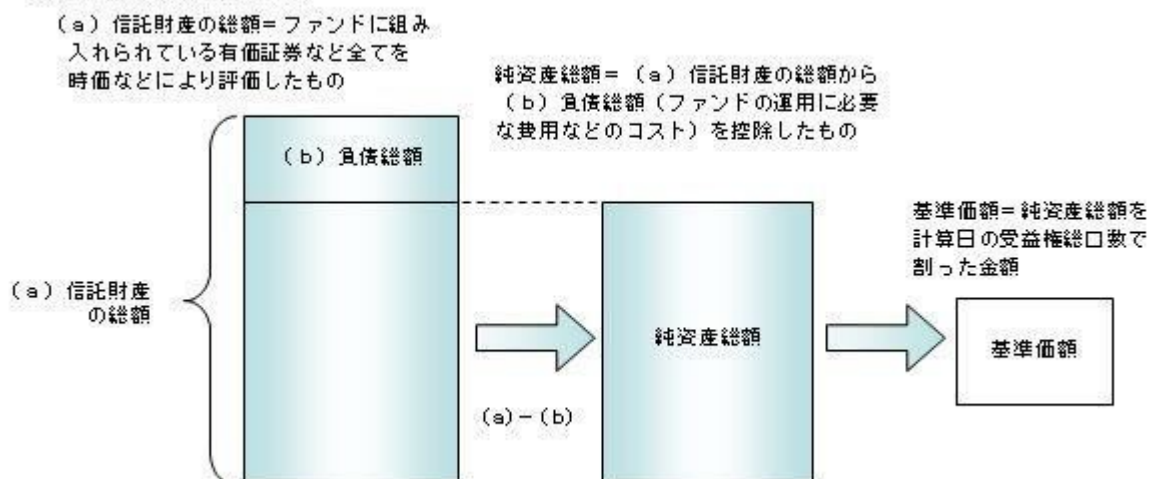
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

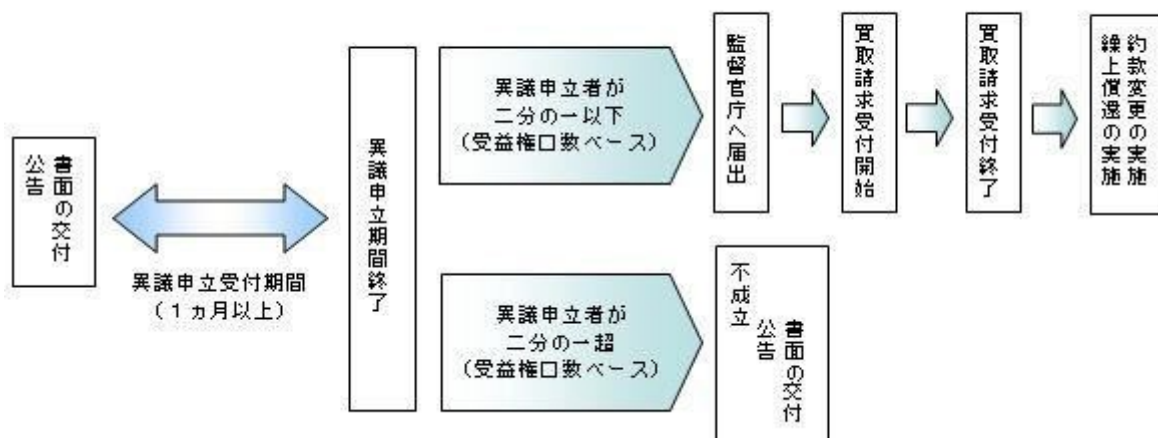
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に関する異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(平成24年10月27日から平成25年10月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 平成24年10月26日現在	第12期 平成25年10月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,431,411	48,306,941
親投資信託受益証券	7,576,397,275	9,886,765,132
未収入金	9,955,647	13,358,209
未収利息	61	81
流動資産合計	7,618,784,394	9,948,430,363
資産合計	7,618,784,394	9,948,430,363
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,390,351	6,345,839
未払解約金	2,961,370	11,570,056
未払受託者報酬	2,647,886	3,616,761
未払委託者報酬	29,127,443	39,785,061
その他未払費用	185,300	253,119
流動負債合計	42,312,350	61,570,836
負債合計	42,312,350	61,570,836
純資産の部		
元本等		
元本	7,390,351,997	6,345,839,521
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	186,120,047	3,541,020,006
（分配準備積立金）	959,777,845	3,160,885,357
元本等合計	7,576,472,044	9,886,859,527
純資産合計	7,576,472,044	9,886,859,527
負債純資産合計	7,618,784,394	9,948,430,363

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自	平成23年10月27日 至 平成24年10月26日	自	平成24年10月27日 至 平成25年10月28日
営業収益				
受取利息		12,297		16,614
有価証券売買等損益		1,309,389,222		3,839,862,728
営業収益合計		1,309,401,519		3,839,879,342
営業費用				
受託者報酬		5,266,671		6,808,200
委託者報酬		57,934,773		74,891,602
その他費用		368,555		476,462
営業費用合計		63,569,999		82,176,264
営業利益又は営業損失（ ）		1,245,831,520		3,757,703,078
経常利益又は経常損失（ ）		1,245,831,520		3,757,703,078
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,245,831,520		3,757,703,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		158,112,268		589,382,139
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,016,818,526		186,120,047
剰余金増加額又は欠損金減少額		153,224,974		262,381,663
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		153,224,974		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		262,381,663
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,615,302		69,456,804
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		69,456,804
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,615,302		-
分配金		7,390,351		6,345,839
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		186,120,047		3,541,020,006

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成24年10月27日から平成25年10月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第11期 平成24年10月26日現在	第12期 平成25年10月28日現在
1.	期首元本額	7,566,689,480円	7,390,351,997円
	期中追加設定元本額	996,593,745円	804,069,774円
	期中一部解約元本額	1,172,931,228円	1,848,582,250円
2.	受益権の総数	7,390,351,997口	6,345,839,521口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日		第12期 自 平成24年10月27日 至 平成25年10月28日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	172,628,033円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益
C	信託約款に定める収益調整金	3,543,498,399円	C 信託約款に定める収益調整金
D	信託約款に定める分配準備積立金	794,540,163円	D 信託約款に定める分配準備積立金
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,510,666,595円	E 分配対象収益(A+B+C+D)
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,103円	F 分配対象収益(1万口当たり)
G	分配金額	7,390,351円	G 分配金額
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日	第12期 自 平成24年10月27日 至 平成25年10月28日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 平成24年10月26日現在	第12期 平成25年10月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第11期（平成24年10月26日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,193,563,735
合計	1,193,563,735

第12期（平成25年10月28日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,417,314,484
合計	3,417,314,484

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第11期 平成24年10月26日現在		第12期 平成25年10月28日現在	
1口当たり純資産額	1.0252円	1口当たり純資産額	1.5580円
(1万口当たり純資産額)	(10,252円)	(1万口当たり純資産額)	(15,580円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	6,737,607,423	9,886,765,132	
合計		6,737,607,423	9,886,765,132	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成24年10月26日現在	平成25年10月28日現在
資産の部		
流動資産		
預金	879,491,192	130,877,687
コール・ローン	827,338,500	738,559,756
株式	60,333,037,109	75,381,119,201
投資証券	1,409,155,471	1,627,991,309
派生商品評価勘定	11,509,244	18,347,447
未収入金	6,599,811	587,146
未収配当金	72,072,802	66,368,075
未収利息	1,580	1,245
差入委託証拠金	213,634,415	285,711,080
流動資産合計	63,752,840,124	78,249,562,946
資産合計	63,752,840,124	78,249,562,946
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,113,942	3,479,375
未払金	-	7,426,210
未払解約金	157,285,011	288,691,891
流動負債合計	194,398,953	299,597,476
負債合計	194,398,953	299,597,476
純資産の部		
元本等		
元本	66,445,318,652	53,121,420,340
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,886,877,481	24,828,545,130

	平成24年10月26日現在	平成25年10月28日現在
元本等合計	63,558,441,171	77,949,965,470
純資産合計	63,558,441,171	77,949,965,470
負債純資産合計	63,752,840,124	78,249,562,946

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成24年10月26日現在	平成25年10月28日現在
1. 期首	平成23年10月27日	平成24年10月27日
期首元本額	76,714,471,608円	66,445,318,652円
期首からの追加設定元本額	4,062,313,228円	2,064,048,909円
期首からの一部解約元本額	14,331,466,184円	15,387,947,221円
元本の内訳		
インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	14,253,130,726円	13,892,180,524円
DCインデックスバランス(株式20)	47,303,478円	37,234,680円
DCインデックスバランス(株式40)	167,155,442円	143,469,943円
DCインデックスバランス(株式60)	307,882,116円	275,922,594円
DCインデックスバランス(株式80)	337,085,275円	327,852,003円

世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	9,406,652,401円	6,484,482,909円
日興五大陸株式ファンド	17,740,467,598円	13,462,485,251円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	73,474,807円	56,923,858円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	99,295,104円	24,231,305円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	19,537,370円	13,478,586円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	16,656,680円	9,964,615円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	26,841,375円	15,992,156円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	34,142,879円	19,891,518円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	15,479,415,845円	11,190,881,578円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	27,422,152円	-円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	18,895,482円	15,230,756円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	44,806,587円	35,107,086円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	120,074,635円	100,461,569円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	153,893,994円	136,553,155円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	151,053,747円	141,468,831円
年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	7,920,130,959円	6,737,607,423円
計	66,445,318,652円	53,121,420,340円
2. 受益権の総数	66,445,318,652口	53,121,420,340口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,886,877,481円	-円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日	自 平成24年10月27日 至 平成25年10月28日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年10月26日現在	平成25年10月28日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成24年10月26日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,257,309,721
投資証券	203,569,304
合計	6,460,879,025

（平成25年10月28日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	13,846,367,644
投資証券	107,821,874
合計	13,954,189,518

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成24年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,853,203,691	-	1,819,098,732	34,104,959
合計		1,853,203,691	-	1,819,098,732	34,104,959

（平成25年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	849,067,883	-	867,415,330	18,347,447
合計		849,067,883	-	867,415,330	18,347,447

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成24年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,110,932,489	-	1,121,179,880	10,247,391
	米ドル	692,454,988	-	702,104,780	9,649,792
	ユーロ	418,477,501	-	419,075,100	597,599
	売建	276,157,870	-	277,905,000	1,747,130
	加ドル	72,450,450	-	72,621,000	170,550
	英ポンド	127,983,900	-	129,410,000	1,426,100
	スイスフラン	34,488,520	-	34,344,000	144,520
	豪ドル	41,235,000	-	41,530,000	295,000
	合計	1,387,090,359	-	1,399,084,880	8,500,261

(平成25年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	495,936,395	-	492,457,020	3,479,375
	米ドル	393,478,530	-	390,159,000	3,319,530
	ユーロ	102,457,865	-	102,298,020	159,845
	合計	495,936,395	-	492,457,020	3,479,375

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年10月26日現在		平成25年10月28日現在	
1口当たり純資産額	0.9566円	1口当たり純資産額	1.4674円
(1万口当たり純資産額)	(9,566円)	(1万口当たり純資産額)	(14,674円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	13,973	96.15	1,343,503.95	
	APACHE CORP	10,994	90.45	994,407.30	
	BAKER HUGHES INC	12,265	58.23	714,190.95	
	CABOT OIL & GAS CORP	11,240	36.98	415,655.20	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	7,511	53.25	399,960.75	
	CHENIERE ENERGY INC	5,580	39.00	217,620.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	13,880	28.47	395,163.60	

CHEVRON CORP	54,241	120.59	6,540,922.19
CIMAREX ENERGY CO	2,535	105.82	268,253.70
COBALT INTERNATIONAL ENERGY	8,000	22.73	181,840.00
CONCHO RESOURCES INC	2,935	112.54	330,304.90
CONOCOPHILLIPS	32,430	74.06	2,401,765.80
CONSOL ENERGY INC	6,858	38.14	261,564.12
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	980	117.52	115,169.60
CORE LABORATORIES N.V.	1,470	188.75	277,462.50
DENBURY RESOURCES INC	10,745	19.22	206,518.90
DEVON ENERGY CORPORATION	11,221	64.54	724,203.34
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	1,525	61.27	93,436.75
ENERGEN CORP	2,310	84.29	194,709.90
ENSCO PLC-CL A	7,000	57.02	399,140.00
EOG RESOURCES INC	7,576	183.44	1,389,741.44
EQT CORP	4,345	87.80	381,491.00
EXXON MOBIL CORP	124,471	87.97	10,949,713.87
FMC TECHNOLOGIES INC	6,925	51.13	354,075.25
HALLIBURTON CO	23,537	51.69	1,216,627.53
HELMERICH & PAYNE	2,800	76.57	214,396.00
HESS CORP	8,810	83.20	732,992.00
HOLLYFRONTIER CORP	5,590	44.06	246,295.40
KINDER MORGAN INC	19,460	36.49	710,095.40
MARATHON OIL CORP	20,667	35.59	735,538.53
MARATHON PETROLEUM CORP	9,216	69.89	644,106.24
MURPHY OIL CORP	5,325	61.75	328,818.75
NABORS INDUSTRIES LTD	7,671	16.76	128,565.96
NATIONAL OILWELL VARCO INC	12,151	82.72	1,005,130.72
NOBLE CORP	7,632	38.08	290,626.56
NOBLE ENERGY INC	9,962	76.51	762,192.62
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	22,481	96.88	2,177,959.28
OCEANEERING INTL INC	3,070	83.69	256,928.30
PEABODY ENERGY CORP	9,290	19.16	177,996.40
PHILLIPS 66	16,105	63.40	1,021,057.00
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,600	210.77	758,772.00
QEP RESOURCES INC	4,290	33.14	142,170.60

RANGE RESOURCES CORP	4,920	74.73	367,671.60
ROWAN COMPANIES PLC	3,300	36.55	120,615.00
SCHLUMBERGER LTD	37,099	92.90	3,446,497.10
SOUTHWESTERN ENERGY CO	10,635	37.13	394,877.55
SPECTRA ENERGY CORP	19,574	35.95	703,685.30
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	5,500	25.98	142,890.00
TESORO CORP	3,820	46.96	179,387.20
VALERO ENERGY CORP	15,232	39.44	600,750.08
WEATHERFORD INTL LTD	21,119	16.26	343,394.94
WHITING PETROLEUM CORP	3,275	68.90	225,647.50
WILLIAMS COS INC	19,974	37.30	745,030.20
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5,675	111.73	634,067.75
AIRGAS INC	2,080	109.14	227,011.20
ALBEMARLE CORP	2,650	67.60	179,140.00
ALCOA INC	30,889	9.24	285,414.36
ASHLAND INC	2,050	91.50	187,575.00
AVERY DENNISON CORP	2,260	47.74	107,892.40
BALL CORP	4,113	48.60	199,891.80
CELANESE CORP-SERIES A	4,510	57.58	259,685.80
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,470	209.62	308,141.40
CROWN HOLDINGS INC	4,035	41.40	167,049.00
DOW CHEMICAL	34,243	39.52	1,353,283.36
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	25,658	61.90	1,588,230.20
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	4,675	77.94	364,369.50
ECOLAB INC	7,790	105.18	819,352.20
FMC CORP	3,270	74.34	243,091.80
FREEMPORT-MCMORAN COPPER	28,478	37.44	1,066,216.32
INTERNATIONAL PAPER CO	11,830	45.57	539,093.10
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	2,494	81.82	204,059.08
LYONDELLBASELL INDU-CL A	12,380	77.10	954,498.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,445	99.75	144,138.75
MEADWESTVACO CORP	4,879	39.31	191,793.49
MONSANTO CO	14,881	108.00	1,607,148.00
MOSAIC CO/THE	9,040	45.94	415,297.60
NEWMONT MINING CORP	13,420	27.83	373,478.60

NUCOR CORP	9,649	51.40	495,958.60
OWENS-ILLINOIS INC	4,955	30.35	150,384.25
PPG INDUSTRIES INC	3,927	181.92	714,399.84
PRAXAIR INC	8,520	125.24	1,067,044.80
ROCK-TENN COMPANY-CL A	1,830	107.60	196,908.00
SEALED AIR CORP	4,356	28.33	123,405.48
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,587	195.07	504,646.09
SIGMA-ALDRICH	3,575	87.06	311,239.50
VULCAN MATERIALS CO	3,643	54.84	199,782.12
3M CO	18,296	124.42	2,276,388.32
AGCO CORP	2,710	63.33	171,624.30
AMETEK INC	6,343	47.09	298,691.87
BOEING CO	20,202	131.19	2,650,300.38
CATERPILLAR INC	18,256	84.77	1,547,561.12
CUMMINS INC	5,045	135.59	684,051.55
DANAHER CORP	16,219	72.11	1,169,552.09
DEERE & CO	10,540	83.55	880,617.00
DOVER CORP	4,520	90.95	411,094.00
EATON CORP PLC	13,206	71.64	946,077.84
EMERSON ELECTRIC CO	20,020	67.22	1,345,744.40
FASTENAL CO	8,533	50.63	432,025.79
FLOWSERVE CORP	4,335	71.22	308,738.70
FLUOR CORP	4,903	76.31	374,147.93
GENERAL DYNAMICS CORP	8,292	88.26	731,851.92
GENERAL ELECTRIC CO.	291,203	25.88	7,536,333.64
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	21,216	87.50	1,856,400.00
ILLINOIS TOOL WORKS	12,390	78.55	973,234.50
INGERSOLL-RAND PLC	8,006	67.85	543,207.10
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	3,330	60.56	201,664.80
JOY GLOBAL INC	3,005	58.09	174,560.45
KBR INC	4,120	33.75	139,050.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	2,591	97.53	252,700.23
LOCKHEED MARTIN CORP	7,531	134.00	1,009,154.00
MASCO CORP	10,699	20.99	224,572.01
NORTHROP GRUMMAN CORP	6,124	108.37	663,657.88

PACCAR INC	9,454	58.55	553,531.70
PALL CORP	2,596	80.27	208,380.92
PARKER HANNIFIN CORP	4,410	116.42	513,412.20
PENTAIR LTD-REGISTERED	5,858	66.67	390,552.86
PRECISION CASTPARTS CORP	3,930	254.81	1,001,403.30
QUANTA SERVICES INC	6,025	29.15	175,628.75
RAYTHEON COMPANY	8,972	79.96	717,401.12
ROCKWELL AUTOMATION INC	4,273	110.60	472,593.80
ROCKWELL COLLINS INC.	3,995	70.69	282,406.55
ROPER INDUSTRIES INC	2,710	133.04	360,538.40
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	3,100	40.62	125,922.00
SPX CORP	887	86.05	76,326.35
STANLEY BLACK & DECKER INC	4,456	78.46	349,617.76
TEXTRON INC	8,346	29.07	242,618.22
TRANSDIGM GROUP INC	1,460	146.22	213,481.20
UNITED TECHNOLOGIES CORP	24,535	107.52	2,638,003.20
WW GRAINGER INC	1,767	267.40	472,495.80
XYLEM INC	4,368	28.99	126,628.32
ADT CORP/THE	4,917	42.17	207,349.89
CINTAS CORP	3,387	53.91	182,593.17
DUN & BRADSTREET CORP	1,162	108.45	126,018.90
EQUIFAX INC	3,584	65.52	234,823.68
IHS INC-CLASS A	1,710	110.65	189,211.50
IRON MOUNTAIN INC	4,684	27.12	127,030.08
MANPOWERGROUP INC	2,657	79.00	209,903.00
NIELSEN HOLDINGS NV	5,645	39.04	220,380.80
REPUBLIC SERVICES INC	7,000	33.74	236,180.00
ROBERT HALF INTL INC	3,425	39.25	134,431.25
STERICYCLE INC	2,285	116.85	267,002.25
TYCO INTERNATIONAL LTD	12,505	36.49	456,307.45
VERISK ANALYTICS INC	4,000	68.39	273,560.00
WASTE MANAGEMENT INC	12,204	43.65	532,704.60
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	4,410	60.76	267,951.60
CSX CORP	27,163	26.61	722,807.43
DELTA AIR LINES INC	6,905	26.31	181,670.55

EXPEDITORS INTL WASH INC	6,227	45.88	285,694.76
FEDEX CORP	8,728	132.06	1,152,619.68
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	9,780	23.84	233,155.20
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,080	74.77	230,291.60
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	158,000	0.76	120,080.00
KANSAS CITY SOUTHERN	2,910	123.49	359,355.90
NORFOLK SOUTHERN CORP	8,930	87.65	782,714.50
SOUTHWEST AIRLINES CO	4,190	17.17	71,942.30
UNION PACIFIC CORP	13,068	152.36	1,991,040.48
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	2,495	31.17	77,769.15
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	20,217	95.61	1,932,947.37
AUTOLIV INC	2,610	91.89	239,832.90
BORGWARNER INC	3,215	106.27	341,658.05
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	7,980	58.03	463,079.40
FORD MOTOR COMPANY	102,875	17.60	1,810,600.00
GENERAL MOTORS CORP	20,745	35.59	738,314.55
HARLEY-DAVIDSON INC	6,549	64.98	425,554.02
JOHNSON CONTROLS INC	18,988	43.01	816,673.88
TESLA MOTORS INC	2,200	169.66	373,252.00
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	2,955	79.13	233,829.15
COACH INC	8,476	49.89	422,867.64
DR HORTON INC	6,906	19.77	136,531.62
FOSSIL GROUP INC	1,545	126.25	195,056.25
GARMIN LTD	3,575	48.90	174,817.50
HASBRO INC	3,368	52.05	175,304.40
LEGGETT & PLATT INC	4,468	30.35	135,603.80
LENNAR CORP-CL A	5,360	36.99	198,266.40
LULULEMON ATHLETICA INC	2,790	72.66	202,721.40
MATTEL INC	10,019	44.06	441,437.14
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	5,100	76.24	388,824.00
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,738	131.78	229,033.64
NEWELL RUBBERMAID INC	9,310	29.40	273,714.00
NIKE INC -CL B	19,934	75.70	1,509,003.80
POLARIS INDUSTRIES INC	1,580	133.01	210,155.80
PULTE GROUP INC	11,600	18.04	209,264.00

PVH CORP	2,030	118.55	240,656.50
RALPH LAUREN CORP	1,715	164.54	282,186.10
TOLL BROTHERS INC	4,501	33.81	152,178.81
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	2,640	80.18	211,675.20
VF CORP	2,585	212.23	548,614.55
WHIRLPOOL CORP	2,394	146.18	349,954.92
CARNIVAL CORP	10,117	34.63	350,351.71
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	825	527.50	435,187.50
DARDEN RESTAURANTS INC	2,853	51.70	147,500.10
H&R BLOCK INC	8,610	28.48	245,212.80
INTL GAME TECHNOLOGY	7,626	18.68	142,453.68
LAS VEGAS SANDS CORP	11,800	71.90	848,420.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	6,406	44.49	285,002.94
MCDONALD'S CORP	28,011	94.78	2,654,882.58
MGM RESORTS INTERNATIONAL	9,790	20.31	198,834.90
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,908	43.47	213,350.76
STARBUCKS CORP	20,872	79.96	1,668,925.12
STARWOOD HOTELS & RESORTS	5,687	74.56	424,022.72
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	3,950	67.35	266,032.50
WYNN RESORTS LTD	2,370	168.18	398,586.60
YUM! BRANDS INC	12,914	66.57	859,684.98
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	5,725	15.81	90,512.25
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	16,548	59.80	989,570.40
CHARTER COMMUNICATION-A	1,400	138.58	194,012.00
COMCAST CORP-CLASS A	59,476	48.18	2,865,553.68
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	13,871	46.82	649,440.22
DIRECTV	14,244	62.82	894,808.08
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	3,930	85.66	336,643.80
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	2,635	79.38	209,166.30
DISH NETWORK CORP-A	6,029	48.67	293,431.43
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	11,796	16.15	190,505.40
LIBERTY GLOBAL PLC-A	5,355	80.16	429,256.80
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	4,673	76.50	357,484.50
LIBERTY MEDIA CORP	2,465	151.38	373,151.70
NEWS CORP - CLASS A	11,240	17.15	192,766.00

OMNICOM GROUP	7,317	67.46	493,604.82
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	2,320	80.23	186,133.60
SIRIUS XM RADIO INC	92,570	3.75	347,137.50
THE WALT DISNEY CO.	48,173	69.26	3,336,461.98
TIME WARNER CABLE	8,267	119.44	987,410.48
TIME WARNER INC	26,318	70.26	1,849,102.68
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	12,569	34.64	435,390.16
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	42,242	34.86	1,472,556.12
VIACOM INC-CLASS B	11,998	84.94	1,019,110.12
ADVANCE AUTO PARTS INC	2,088	102.67	214,374.96
AMAZON.COM INC	10,145	363.39	3,686,591.55
AUTOZONE INC	972	429.47	417,444.84
BED BATH & BEYOND INC	6,062	76.75	465,258.50
BEST BUY CO INC	6,504	42.77	278,176.08
CARMAX INC	5,869	47.76	280,303.44
DICK'S SPORTING GOODS INC	2,770	52.46	145,314.20
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	9,040	59.50	537,880.00
DOLLAR TREE INC	6,214	59.70	370,975.80
EXPEDIA INC	2,232	50.45	112,604.40
FAMILY DOLLAR STORES	3,343	69.58	232,605.94
GAMESTOP CORP-CLASS A	3,440	54.88	188,787.20
GAP INC/THE	8,356	36.66	306,330.96
GENUINE PARTS CO	4,731	79.09	374,174.79
HOME DEPOT INC	41,020	76.25	3,127,775.00
J.C. PENNEY CO INC	4,661	6.79	31,648.19
KOHL'S CORP	5,202	54.74	284,757.48
L BRANDS INC	6,408	61.54	394,348.32
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	13,920	26.72	371,942.40
LKQ CORP	8,560	33.23	284,448.80
LOWE'S COS INC	30,942	50.59	1,565,355.78
MACY'S INC	10,109	44.89	453,793.01
NETFLIX INC	1,390	328.17	456,156.30
NORDSTROM INC	4,740	59.27	280,939.80
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,905	125.86	365,623.30
PETSMART INC	2,240	73.00	163,520.00

PRICELINE.COM INC	1,437	1,070.85	1,538,811.45
ROSS STORES INC	6,276	75.87	476,160.12
STAPLES INC	17,384	16.02	278,491.68
TARGET CORP	17,430	64.07	1,116,740.10
TIFFANY & CO	3,360	79.32	266,515.20
TJX COMPANIES INC	20,463	59.10	1,209,363.30
TRACTOR SUPPLY COMPANY	4,440	73.22	325,096.80
TRIPADVISOR INC	3,220	76.98	247,875.60
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	1,770	127.52	225,710.40
URBAN OUTFITTERS INC	3,320	37.88	125,761.60
COSTCO WHOLESALE CORP	12,139	116.44	1,413,465.16
CVS CAREMARK CORP	34,177	61.41	2,098,809.57
KROGER CO	13,275	43.42	576,400.50
SAFEWAY INC	7,013	36.54	256,255.02
SYSCO CORP	17,146	32.99	565,646.54
WAL-MART STORES INC	46,172	76.08	3,512,765.76
WALGREEN CO	25,062	59.19	1,483,419.78
WHOLE FOODS MARKET INC	9,570	65.24	624,346.80
ALTRIA GROUP INC	56,058	36.25	2,032,102.50
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	18,473	39.93	737,626.89
BEAM INC	4,336	68.65	297,666.40
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	3,517	72.80	256,037.60
BUNGE LTD	3,647	82.39	300,476.33
CAMPBELL SOUP CO	5,715	42.56	243,230.40
COCA-COLA CO/THE	112,092	39.03	4,374,950.76
COCA-COLA ENTERPRISES	6,670	41.18	274,670.60
CONAGRA FOODS INC	11,730	31.72	372,075.60
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,990	63.91	255,000.90
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	5,129	46.67	239,370.43
GENERAL MILLS INC	18,449	50.06	923,556.94
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	3,865	61.78	238,779.70
HERSHEY CO/THE	4,165	97.11	404,463.15
HORMEL FOODS CORP	3,770	43.62	164,447.40
JM SMUCKER CO/THE	2,680	110.36	295,764.80
KELLOGG CO	6,618	62.43	413,161.74

KRAFT FOODS GROUP INC	16,931	54.96	930,527.76
LORILLARD INC	10,690	49.59	530,117.10
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	3,365	69.15	232,689.75
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	5,811	81.09	471,213.99
MOLSON COORS BREWING CO -B	4,240	53.89	228,493.60
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	47,095	33.48	1,576,740.60
MONSTER BEVERAGE CORP	4,550	58.15	264,582.50
PEPSICO INC	43,271	83.35	3,606,637.85
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	45,728	88.60	4,051,500.80
REYNOLDS AMERICAN INC	9,080	50.62	459,629.60
TYSON FOODS INC-CL A	7,806	28.14	219,660.84
AVON PRODUCTS	12,793	21.99	281,318.07
CHURCH & DWIGHT CO INC	4,225	64.44	272,259.00
CLOROX COMPANY	3,246	88.64	287,725.44
COLGATE-PALMOLIVE CO	26,090	63.60	1,659,324.00
ENERGIZER HOLDINGS INC	2,061	98.54	203,090.94
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	6,630	71.51	474,111.30
HERBALIFE LTD	2,430	66.37	161,279.10
KIMBERLY-CLARK CORP	11,123	105.51	1,173,587.73
PROCTER & GAMBLE CO	76,869	80.00	6,149,520.00
ABBOTT LABORATORIES	43,447	37.25	1,618,400.75
AETNA INC	10,619	61.82	656,466.58
AMERISOURCEBERGEN CORP	6,954	65.24	453,678.96
BAXTER INTERNATIONAL INC	15,039	65.49	984,904.11
BECTON DICKINSON AND CO	5,486	105.55	579,047.30
BOSTON SCIENTIFIC CORP	41,028	11.62	476,745.36
CARDINAL HEALTH INC	9,165	54.95	503,616.75
CAREFUSION CORP	6,075	38.94	236,560.50
CERNER CORP	9,210	56.13	516,957.30
CIGNA CORP	7,940	73.90	586,766.00
COVIDIEN PLC	13,205	64.10	846,440.50
CR BARD INC	2,344	134.55	315,385.20
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	4,638	55.44	257,130.72
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	4,562	45.00	205,290.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	3,660	77.06	282,039.60

EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	22,854	60.88	1,391,351.52
HCA HOLDINGS INC	6,715	46.92	315,067.80
HENRY SCHEIN INC	2,170	111.03	240,935.10
HOLOGIC INC	8,758	22.16	194,077.28
HUMANA INC	4,105	91.54	375,771.70
INTUITIVE SURGICAL INC	1,200	369.13	442,956.00
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,875	100.22	288,132.50
MCKESSON CORP	6,244	154.99	967,757.56
MEDTRONIC INC	28,482	57.36	1,633,727.52
OMNICARE INC	2,710	54.81	148,535.10
PATTERSON COS INC	2,042	41.58	84,906.36
QUEST DIAGNOSTICS	4,826	58.59	282,755.34
RESMED INC	3,370	49.55	166,983.50
ST JUDE MEDICAL INC	7,400	57.27	423,798.00
STRYKER CORP	8,493	74.61	633,662.73
UNITEDHEALTH GROUP INC	28,670	67.62	1,938,665.40
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	3,164	73.20	231,604.80
WELLPOINT INC	8,356	84.10	702,739.60
ZIMMER HOLDINGS INC	5,002	86.91	434,723.82
ABBVIE INC	44,577	49.30	2,197,646.10
ACTAVIS PLC	4,655	148.15	689,638.25
AGILENT TECHNOLOGIES INC	9,110	51.87	472,535.70
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	5,580	125.17	698,448.60
ALLERGAN INC	8,405	92.82	780,152.10
AMGEN INC	21,141	116.32	2,459,121.12
BIOGEN IDEC INC	6,687	252.36	1,687,531.32
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	3,500	66.24	231,840.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	46,011	48.77	2,243,956.47
CELGENE CORP	11,782	155.74	1,834,928.68
ELI LILLY & CO	28,453	50.66	1,441,428.98
FOREST LABORATORIES INC	6,145	47.34	290,904.30
GILEAD SCIENCES INC	42,844	69.68	2,985,369.92
HOSPIRA INC	3,921	41.37	162,211.77
ILLUMINA INC	3,745	93.29	349,371.05
JOHNSON & JOHNSON	78,771	92.09	7,254,021.39

LIFE TECHNOLOGIES CORP	4,476	75.23	336,729.48
MERCK & CO. INC.	84,833	46.54	3,948,127.82
MYLAN INC	9,655	38.43	371,041.65
PERRIGO CO	2,650	130.61	346,116.50
PFIZER INC	183,660	30.61	5,621,832.60
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,210	302.24	667,950.40
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	10,354	97.81	1,012,724.74
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6,430	76.87	494,274.10
WATERS CORP	2,276	101.99	232,129.24
ZOETIS INC	12,480	32.47	405,225.60
BB&T CORP	20,378	34.81	709,358.18
CIT GROUP INC	5,695	49.25	280,478.75
COMERICA INC	5,130	42.72	219,153.60
FIFTH THIRD BANCORP	23,509	19.08	448,551.72
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,330	50.97	118,760.10
HUDSON CITY BANCORP INC	14,060	8.99	126,399.40
KEYCORP	26,168	12.69	332,071.92
M & T BANK CORP	3,463	112.55	389,760.65
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	13,774	16.08	221,485.92
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	10,750	14.71	158,132.50
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	15,130	75.36	1,140,196.80
REGIONS FINANCIAL CORP	37,184	9.49	352,876.16
SUNTRUST BANKS INC	15,547	33.71	524,089.37
US BANCORP	51,611	37.83	1,952,444.13
WELLS FARGO & CO	141,120	42.86	6,048,403.20
AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,540	202.54	311,911.60
AMERICAN EXPRESS CO	28,124	82.61	2,323,323.64
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5,650	99.56	562,514.00
BANK OF AMERICA CORPORATION	302,679	14.26	4,316,202.54
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	33,532	31.83	1,067,323.56
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	29,960	117.03	3,506,218.80
BLACKROCK INC	3,845	307.61	1,182,760.45
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	16,075	70.38	1,131,358.50
CITIGROUP INC	85,387	50.06	4,274,473.22
CME GROUP INC	9,000	76.50	688,500.00

DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14,220	51.00	725,220.00
EATON VANCE CORP	3,790	42.35	160,506.50
FRANKLIN RESOURCES INC	11,455	54.50	624,297.50
GOLDMAN SACHS GROUP INC	12,438	162.09	2,016,075.42
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,160	196.00	423,360.00
INVESCO LTD	11,767	32.87	386,781.29
JPMORGAN CHASE & CO	106,020	52.77	5,594,675.40
LEGG MASON INC	3,635	37.91	137,802.85
LEUCADIA NATIONAL CORP	7,305	29.15	212,940.75
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	7,782	71.35	555,245.70
MOODY'S CORP	5,927	71.56	424,136.12
MORGAN STANLEY	42,585	29.23	1,244,759.55
NASDAQ OMX GROUP/THE	3,055	35.70	109,063.50
NORTHERN TRUST CORP	6,410	56.40	361,524.00
NYSE EURONEXT	6,790	44.59	302,766.10
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	3,380	45.85	154,973.00
SCHWAB (CHARLES) CORP	33,014	23.56	777,809.84
SEI INVESTMENTS COMPANY	4,325	33.87	146,487.75
SLM CORP	12,552	25.73	322,962.96
STATE STREET CORP	13,247	68.74	910,598.78
T ROWE PRICE GROUP INC	6,755	75.77	511,826.35
TD AMERITRADE HOLDING CORP	5,050	27.92	140,996.00
ACE LTD	9,463	96.14	909,772.82
AFLAC INC	12,482	66.30	827,556.60
ALLEGHANY CORP	400	402.69	161,076.00
ALLSTATE CORP	13,493	53.35	719,851.55
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	39,135	51.85	2,029,149.75
AON PLC	8,427	77.54	653,429.58
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3,985	57.56	229,376.60
ASSURANT INC	2,500	57.75	144,375.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	2,995	46.83	140,255.85
CHUBB CORP	7,373	92.20	679,790.60
CINCINNATI FINANCIAL CORP	5,030	50.18	252,405.40
EVEREST RE GROUP LTD	1,434	150.94	216,447.96
FIDELITY NATIONAL FINL-A	5,881	27.58	162,197.98

HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	11,832	33.57	397,200.24
LINCOLN NATIONAL CORP	7,733	44.66	345,355.78
LOEWS CORP	9,315	48.81	454,665.15
MARSH & MCLENNAN COS	16,163	46.56	752,549.28
METLIFE INC	26,395	48.63	1,283,588.85
PARTNERRE LTD	1,742	93.60	163,051.20
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	7,970	46.85	373,394.50
PROGRESSIVE CORP	15,290	26.45	404,420.50
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	13,092	81.41	1,065,819.72
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,497	92.11	137,888.67
TORCHMARK CORP	2,071	73.36	151,928.56
TRAVELERS COS INC/THE	10,594	86.63	917,758.22
UNUM GROUP	7,828	31.35	245,407.80
WILLIS GROUP HOLDING	4,510	46.02	207,550.20
WR BERKLEY CORP	2,573	43.64	112,285.72
XL GROUP PLC	8,070	31.68	255,657.60
CBRE GROUP INC	8,880	23.72	210,633.60
REALOGY HOLDINGS CORP	3,160	44.16	139,545.60
ACCENTURE PLC-CL A	18,328	73.61	1,349,124.08
ACTIVISION BLIZZARD INC	13,350	17.34	231,489.00
ADOBE SYSTEMS INC	13,049	53.81	702,166.69
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	5,140	45.88	235,823.20
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,275	234.47	298,949.25
ANSYS INC	2,800	87.41	244,748.00
AUTODESK INC	6,280	39.87	250,383.60
AUTOMATIC DATA PROCESSING	13,856	75.51	1,046,266.56
CA INC	8,520	31.40	267,528.00
CITRIX SYSTEMS INC	5,648	57.98	327,471.04
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	8,369	86.68	725,424.92
COMPUTER SCIENCES CORP	4,363	51.82	226,090.66
EBAY INC	32,577	51.66	1,682,927.82
ELECTRONIC ARTS INC	9,244	24.75	228,789.00
EQUINIX INC	1,450	171.54	248,733.00
FACEBOOK INC-A	45,560	51.96	2,367,297.60
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	7,595	47.44	360,306.80

FISERV INC	4,069	106.30	432,534.70
GOOGLE INC-CL A	7,566	1,015.19	7,680,927.54
INTL BUSINESS MACHINES CORP	29,472	176.85	5,212,123.20
INTUIT INC	7,736	70.44	544,923.84
LEIDOS HOLDINGS INC	2,056	47.33	97,310.48
LINKEDIN CORP - A	2,580	240.70	621,006.00
MASTERCARD INC-CLASS A	2,960	723.78	2,142,388.80
MICROSOFT CORP	222,144	35.73	7,937,205.12
NUANCE COMMUNICATIONS INC	6,980	16.30	113,774.00
ORACLE CORP	105,343	33.15	3,492,120.45
PAYCHEX INC	9,402	43.00	404,286.00
RACKSPACE HOSTING INC	3,210	52.69	169,134.90
RED HAT INC	5,810	43.40	252,154.00
SALESFORCE.COM INC	15,720	54.56	857,683.20
SYMANTEC CORP	18,825	22.03	414,714.75
SYNOPSYS INC	4,627	36.25	167,728.75
TERADATA CORP	4,175	44.47	185,662.25
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	4,506	30.04	135,360.24
VERISIGN INC	4,810	53.76	258,585.60
VISA INC-CLASS A SHARES	14,465	203.06	2,937,262.90
VMWARE INC	2,405	83.39	200,552.95
WESTERN UNION CO	15,831	19.29	305,379.99
YAHOO! INC	26,955	32.25	869,298.75
AMPHENOL CORP-CL A	4,790	81.27	389,283.30
APPLE COMPUTER INC	26,276	526.20	13,826,431.20
ARROW ELECTRONICS INC	3,110	47.43	147,507.30
AVNET INC	4,620	38.77	179,117.40
CISCO SYSTEMS INC	149,830	22.46	3,365,181.80
CORNING INC	41,608	17.35	721,898.80
DELL INC	39,196	13.84	542,472.64
EMC CORP/MASS	58,569	23.80	1,393,942.20
F5 NETWORKS INC	2,365	82.73	195,656.45
FLEXTRONICS INTL LTD	14,686	8.88	130,411.68
FLIR SYSTEMS INC	3,195	28.54	91,185.30
HARRIS CORP	3,080	59.61	183,598.80

HEWLETT-PACKARD CO	54,335	24.00	1,304,040.00
JUNIPER NETWORKS INC	13,013	18.70	243,343.10
MOTOROLA SOLUTIONS INC	6,605	62.99	416,048.95
NETAPP INC	9,936	39.39	391,379.04
QUALCOMM INC	47,642	68.27	3,252,519.34
SANDISK CORP	7,303	69.02	504,053.06
SEAGATE TECHNOLOGY	8,564	49.81	426,572.84
TE CONNECTIVITY LTD	11,655	53.60	624,708.00
TRIMBLE NAVIGATION LTD	7,540	29.34	221,223.60
WESTERN DIGITAL CORP	5,865	72.63	425,974.95
XEROX CORP	36,254	9.71	352,026.34
AT&T INC	150,916	35.19	5,310,734.04
CENTURYLINK INC	16,326	33.27	543,166.02
CROWN CASTLE INTL CORP	8,910	76.11	678,140.10
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	30,694	4.48	137,509.12
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	3,980	87.29	347,414.20
SPRINT CORP	28,000	6.45	180,600.00
T-MOBILE US INC	4,362	27.56	120,216.72
VERIZON COMMUNICATIONS INC	80,293	50.71	4,071,658.03
WINDSTREAM HOLDINGS INC	20,465	8.57	175,385.05
AES CORP	17,438	14.31	249,537.78
ALLIANT ENERGY CORP	3,610	52.76	190,463.60
AMEREN CORPORATION	6,522	36.48	237,922.56
AMERICAN ELECTRIC POWER	14,168	47.28	669,863.04
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4,095	42.56	174,283.20
CALPINE CORP	9,640	20.92	201,668.80
CENTERPOINT ENERGY INC	11,092	24.87	275,858.04
CMS ENERGY CORP	7,820	28.03	219,194.60
CONSOLIDATED EDISON INC	8,536	58.59	500,124.24
DOMINION RESOURCES INC/VA	16,647	64.66	1,076,395.02
DTE ENERGY COMPANY	4,478	69.44	310,952.32
DUKE ENERGY CORP	19,636	72.37	1,421,057.32
EDISON INTERNATIONAL	9,159	49.41	452,546.19
ENTERGY CORP	5,187	68.27	354,116.49
EXELON CORP	24,586	27.96	687,424.56

FIRSTENERGY CORP	11,925	37.88	451,719.00
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	2,420	59.13	143,094.60
MDU RESOURCES GROUP INC	5,280	30.26	159,772.80
NEXTERA ENERGY INC	12,085	85.95	1,038,705.75
NISOURCE INC	8,025	32.32	259,368.00
NORTHEAST UTILITIES	9,690	43.41	420,642.90
NRG ENERGY INC	9,360	30.11	281,829.60
OGE ENERGY CORP	5,180	37.09	192,126.20
ONEOK INC	5,160	56.39	290,972.40
P G & E CORP	12,901	42.12	543,390.12
PEPCO HOLDINGS INC	7,192	19.50	140,244.00
PINNACLE WEST CAPITAL	3,569	58.43	208,536.67
PPL CORPORATION	17,338	30.79	533,837.02
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	15,188	34.32	521,252.16
SCANA CORP	3,443	47.62	163,955.66
SEMPRA ENERGY	6,547	91.21	597,151.87
SOUTHERN CO	24,655	42.46	1,046,851.30
WISCONSIN ENERGY CORP	5,774	42.74	246,780.76
XCEL ENERGY INC	14,404	29.10	419,156.40
ALTERA CORPORATION	9,206	33.13	304,994.78
ANALOG DEVICES INC	8,741	46.75	408,641.75
APPLIED MATERIALS INC	32,603	17.70	577,073.10
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	6,260	45.63	285,643.80
BROADCOM CORP-CL A	15,346	26.41	405,287.86
CREE INC	3,840	60.84	233,625.60
INTEL CORP	138,262	24.24	3,351,470.88
KLA-TENCOR CORPORATION	4,819	63.88	307,837.72
LAM RESEARCH CORP	5,127	54.77	280,805.79
LINEAR TECHNOLOGY CORP	5,594	39.07	218,557.58
LSI CORP	11,795	7.79	91,883.05
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	12,624	11.96	150,983.04
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	7,570	30.10	227,857.00
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	6,334	38.87	246,202.58
MICRON TECHNOLOGY INC	28,947	16.58	479,941.26
NVIDIA CORP	18,575	15.24	283,083.00

	TEXAS INSTRUMENTS INC	30,772	40.23	1,237,957.56	
	XILINX INC	7,715	44.64	344,397.60	
米ドル小計		8,644,212		452,584,038.39	(44,154,098,785)
加ドル	ALTAGAS LTD	3,050	38.32	116,876.00	
	ARC RESOURCES LTD	7,925	28.32	224,436.00	
	ATHABASCA OIL CORP	11,180	6.50	72,670.00	
	BAYTEX ENERGY CORP	3,375	42.65	143,943.75	
	BONAVISTA ENERGY CORP	4,985	12.71	63,359.35	
	CAMECO CORP	10,492	19.27	202,180.84	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	31,284	33.32	1,042,382.88	
	CANADIAN OIL SANDS LTD	14,490	20.70	299,943.00	
	CENOVUS ENERGY INC	22,063	30.98	683,511.74	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	11,225	40.90	459,102.50	
	ENBRIDGE INC	22,405	44.33	993,213.65	
	ENCANA CORP	20,718	19.16	396,956.88	
	ENERPLUS CORP	6,630	18.12	120,135.60	
	HUSKY ENERGY INC	10,659	29.82	317,851.38	
	IMPERIAL OIL LTD	8,212	45.96	377,423.52	
	KEYERA CORP	2,060	60.21	124,032.60	
	MEG ENERGY CORP	4,510	33.74	152,167.40	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	9,390	22.48	211,087.20	
	PEMBINA PIPELINE CORP	8,085	34.53	279,175.05	
	PENGROWTH ENERGY CORP	12,780	6.66	85,114.80	
	PENN WEST PETROLEUM LTD	15,493	11.77	182,352.61	
	PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	3,680	30.80	113,344.00	
	SUNCOR ENERGY INC	42,055	37.66	1,583,791.30	
	TALISMAN ENERGY INC	30,152	12.91	389,262.32	
	TOURMALINE OIL CORP	4,005	41.02	164,285.10	
	TRANSCANADA CORP	18,973	46.96	890,972.08	
	VERMILION ENERGY INC	3,000	57.33	171,990.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	5,325	32.24	171,678.00	
	AGRIUM INC	3,765	89.90	338,473.50	
	BARRICK GOLD CORP	27,474	21.07	578,877.18	
	ELDORADO GOLD CORP	20,510	7.27	149,107.70	

FIRST QUANTUM MINERALS LTD	17,260	19.25	332,255.00
FRANCO-NEVADA CORP	4,495	47.75	214,636.25
GOLDCORP INC	23,257	27.98	650,730.86
KINROSS GOLD CORP	34,515	5.44	187,761.60
NEW GOLD INC	16,160	6.58	106,332.80
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	23,017	32.61	750,584.37
SILVER WHEATON CORP	10,485	25.70	269,464.50
TECK RESOURCES LTD-CLS B	16,345	30.27	494,763.15
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	13,419	5.10	68,436.90
YAMANA GOLD INC	19,626	10.74	210,783.24
BOMBARDIER INC 'B'	34,746	5.37	186,586.02
CAE INC	6,315	11.83	74,706.45
FINNING INTERNATIONAL INC	4,625	23.88	110,445.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	4,385	43.84	192,238.40
CANADIAN NATL RAILWAY CO	11,644	115.18	1,341,155.92
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	4,925	150.04	738,947.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	6,089	88.48	538,754.72
GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,920	50.28	197,097.60
TIM HORTONS INC	4,585	63.81	292,568.85
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	10,695	24.67	263,845.65
THOMSON REUTERS CORP	11,524	36.97	426,042.28
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	2,040	97.86	199,634.40
DOLLARAMA INC	2,360	88.95	209,922.00
ALIMENTATION COUCHE SUB VTG	3,810	70.15	267,271.50
EMPIRE CO LTD 'A'	1,000	76.98	76,980.00
LOBLAW COMPANIES LTD	3,849	47.77	183,866.73
METRO INC	3,090	65.80	203,322.00
SHOPPERS DRUG MART INC	5,365	61.09	327,747.85
WESTON (GEORGE) LTD	1,572	85.16	133,871.52
SAPUTO INC	3,520	51.82	182,406.40
CATAMARAN CORP	5,730	51.35	294,235.50
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL IN	8,534	117.60	1,003,598.40
BANK OF MONTREAL	18,041	72.93	1,315,730.13
BANK OF NOVA SCOTIA	33,629	62.39	2,098,113.31
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	11,005	86.79	955,123.95

	NATIONAL BANK OF CANADA	4,550	89.39	406,724.50	
	ROYAL BANK OF CANADA	40,339	69.45	2,801,543.55	
	TORONTO-DOMINION BANK	25,650	94.10	2,413,665.00	
	CI FINANCIAL CORP	3,410	33.36	113,757.60	
	IGM FINANCIAL INC	2,535	49.37	125,152.95	
	ONEX CORPORATION	1,905	54.50	103,822.50	
	GREAT-WEST LIFECO INC	9,334	30.98	289,167.32	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	2,905	45.25	131,451.25	
	INTACT FINANCIAL CORP	4,025	65.32	262,913.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	52,821	18.07	954,475.47	
	POWER CORP OF CANADA	10,160	29.35	298,196.00	
	POWER FINANCIAL CORP	7,645	33.13	253,278.85	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	15,704	34.66	544,300.64	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	15,782	42.54	671,366.28	
	BROOKFIELD OFFICE PROPERTIES CORP	8,664	19.67	170,420.88	
	CGI GROUP INC - CL A	5,870	35.59	208,913.30	
	OPEN TEXT CORPORATION	1,535	81.38	124,918.30	
	BLACKBERRY LTD	13,928	8.60	119,780.80	
	BCE INC	7,900	45.23	357,317.00	
	BELL ALIANT INC	1,680	27.01	45,376.80	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	10,405	46.78	486,745.90	
	TELUS CORP	5,976	36.84	220,155.84	
	ATCO LTD -CLASS I	1,920	48.47	93,062.40	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	2,590	38.08	98,627.20	
	FORTIS INC	4,785	32.71	156,517.35	
	TRANSALTA CORP	7,950	14.31	113,764.50	
加ドル小計		1,055,495		37,765,073.36	(3,528,768,454)
ユーロ	CGG	4,720	16.65	78,588.00	
	ENI SPA	70,946	17.90	1,269,933.40	
	FUGRO NV-CVA	1,660	45.41	75,388.90	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	9,315	12.50	116,437.50	
	NESTE OIL OYJ	3,590	15.26	54,783.40	
	OMV AG	3,490	34.84	121,591.60	
	REPSOL SA	25,171	19.15	482,150.50	

SAIPEM SPA	8,980	15.48	139,010.40
TECHNIP SA	3,008	89.68	269,757.44
TENARIS SA	14,025	17.34	243,193.50
TOTAL SA	59,787	44.57	2,665,005.52
VOPAK	2,440	45.95	112,118.00
AIR LIQUIDE	8,676	101.80	883,216.80
AKZO NOBEL NV	7,208	51.31	369,842.48
ARCELORMITTAL	30,061	11.67	350,962.17
ARKEMA	2,005	83.90	168,219.50
BASF SE	25,645	75.17	1,927,734.65
CRH PLC	20,670	17.73	366,479.10
FUCHS PETROLUB SE-PRF	860	62.05	53,363.00
HEIDELBERGCEMENT AG	3,965	57.35	227,392.75
IMERYS SA	910	55.80	50,778.00
K+S AG	5,420	18.64	101,028.80
KONINKLIJKE DSM NV	4,382	55.64	243,814.48
LAFARGE SA	5,258	50.26	264,267.08
LANXESS AG	2,765	51.63	142,756.95
LINDE AG	5,265	145.45	765,794.25
SOLVAY ET CIE SA -A	1,711	116.10	198,647.10
STORA ENSO OYJ-R SHS	12,085	6.68	80,727.80
THYSSENKRUPP AG	9,395	19.00	178,505.00
UMICORE	3,460	36.21	125,303.90
UPM-KYMMENE OYJ	12,618	11.28	142,331.04
VOESTALPINE AG	2,509	34.92	87,614.28
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	5,146	24.00	123,504.00
ALSTOM	5,800	27.29	158,282.00
ANDRITZ AG	1,980	43.40	85,932.00
BOSKALIS WESTMINSTER	1,695	34.70	58,816.50
BOUYGUES SA	4,210	29.30	123,353.00
BRENTAG AG	1,465	122.75	179,828.75
CNH INDUSTRIAL NV	24,730	8.93	220,838.90
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	10,846	39.68	430,423.51
EADS NV	15,928	49.04	781,109.12
FERROVIAL SA	13,715	13.93	191,049.95

FINMECCANICA SPA	9,630	5.54	53,398.35
GEA GROUP AG	5,040	31.85	160,549.20
HOCHTIEF AG	1,045	65.39	68,332.55
KONE OYJ-B	4,497	63.75	286,683.75
KONINKLIJKE PHILIPS NV	25,861	25.74	665,662.14
LEGRAND SA	7,428	41.29	306,739.26
MAN SE	1,054	88.75	93,542.50
METSO OYJ	3,260	28.12	91,671.20
OCI NV	2,300	28.11	64,664.50
OSRAM LICHT AG	2,332	37.75	88,033.00
PRYSMIAN SPA	5,635	18.04	101,655.40
REXEL SA	4,200	18.20	76,461.00
SAFRAN SA	6,190	46.86	290,094.35
SCHNEIDER ELECTRIC SA	14,718	62.58	921,052.44
SIEMENS AG-REG	22,146	93.85	2,078,402.10
THALES SA	2,345	44.26	103,789.70
VALLOUREC	3,345	42.90	143,517.22
VINCI SA	13,550	48.11	651,890.50
WARTSILA OYJ	4,810	32.80	157,768.00
ZARDOYA OTIS SA	5,219	12.55	65,498.45
ZODIAC AEROSPACE	910	119.50	108,745.00
BUREAU VERITAS SA	7,080	21.91	155,122.80
EDENRED	6,096	24.47	149,169.12
RANDSTAD HOLDING NV	2,865	43.74	125,329.42
SOCIETE BIC SA	735	90.92	66,826.20
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	10,531	15.90	167,495.55
ADP	970	79.20	76,824.00
ATLANTIA SPA	12,070	16.39	197,827.30
DEUTCHE LUFTHANSA	7,870	14.47	113,878.90
DEUTSCHE POST AG	25,023	25.04	626,575.92
FRAPORT AG	980	56.95	55,811.00
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	17,530	7.11	124,796.07
INTERNATIONAL CONSOLIDATED A	31,722	4.10	130,060.20
RYANAIR HOLDINGS PLC	2,835	6.16	17,463.60
TNT EXPRESS NV	9,060	6.80	61,608.00

BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	9,285	83.66	776,783.10
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	1,650	62.61	103,306.50
CONTINENTAL AG	3,055	136.20	416,091.00
DAIMLER AG	27,052	59.99	1,622,849.48
FIAT SPA	26,775	5.93	158,775.75
MICHELIN (CGDE)-B	4,749	80.42	381,914.58
NOKIAN RENKAAT OYJ	2,915	35.90	104,648.50
PIRELLI & C.	5,506	10.48	57,702.88
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	4,500	65.25	293,625.00
RENAULT SA	5,577	66.11	368,695.47
VOLKSWAGEN AG	771	170.40	131,378.40
VOLKSWAGEN AG-PFD	4,133	176.50	729,474.50
ADIDAS AG	5,881	84.20	495,180.20
CHRISTIAN DIOR	1,420	140.15	199,013.00
HUGO BOSS AG -ORD	900	93.45	84,105.00
KERING	2,037	167.40	340,993.80
LUXOTTICA GROUP SPA	3,976	36.90	146,714.40
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	7,069	139.15	983,651.35
ACCOR SA	3,686	33.61	123,904.89
SODEXO	2,850	71.81	204,658.50
AXEL SPRINGER AG	995	44.57	44,347.15
EUTELSAT COMMUNICATIONS	3,795	21.97	83,395.12
JC DECAUX SA .	1,910	29.30	55,963.00
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	870	91.92	79,970.40
LAGARDERE S.C.A.	2,980	26.66	79,461.70
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	2,855	35.22	100,553.10
PUBLICIS GROUPE	4,725	60.65	286,571.25
REED ELSEVIER NV	20,248	14.76	298,860.48
SES	9,570	21.15	202,453.35
TELENET GROUP HOLDING NV	1,440	40.00	57,600.00
WOLTERS KLUWER	7,557	20.22	152,840.32
INDITEX	6,475	118.35	766,316.25
CARREFOUR SA	16,343	27.20	444,529.60
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,344	83.04	111,605.76
COLRUYT SA	2,035	41.80	85,073.17

DELHAIZE GROUP	2,426	45.94	111,450.44
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	16,598	6.74	111,920.31
JERONIMO MARTINS	7,685	14.33	110,126.05
KESKO OYJ-B SHS	2,230	23.93	53,363.90
KONINKLIJKE AHOLD NV	29,474	13.84	408,067.53
METRO AG	3,260	34.95	113,937.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	22,591	75.70	1,710,138.70
DANONE	15,914	55.30	880,044.20
HEINEKEN HOLDING NV	2,595	46.60	120,927.00
HEINEKEN NV	6,333	50.63	320,639.79
KERRY GROUP PLC-A	4,610	45.58	210,123.80
PERNOD-RICARD SA	6,076	86.48	525,452.48
REMY COINTREAU	780	72.60	56,628.00
SUEDZUCKER AG	2,400	23.89	57,336.00
UNILEVER NV-CVA	45,435	28.75	1,306,256.25
BEIERSDORF AG	3,205	69.52	222,811.60
HENKEL AG & CO KGAA	3,880	66.71	258,834.80
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4,983	77.00	383,691.00
L'OREAL	6,816	127.65	870,062.40
CELESIO AG	2,150	22.90	49,235.00
ESSILOR INTERNATIONAL	5,685	77.16	438,654.60
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	6,463	49.10	317,333.30
FRESENIUS SE & CO KGAA	3,495	94.04	328,669.80
BAYER AG	23,240	91.20	2,119,488.00
ELAN CORP PLC	11,000	11.62	127,875.00
GRIFOLS SA	4,680	29.04	135,907.20
MERCK KGAA	1,985	121.50	241,177.50
ORION OYJ-CLASS B	2,590	19.40	50,246.00
QIAGEN N.V.	7,635	15.85	121,052.92
SANOFI	33,406	75.21	2,512,465.26
UCB SA	2,798	46.94	131,338.12
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	153,605	0.21	32,625.70
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	154,213	8.85	1,364,785.05
BANCO DE SABADELL SA	84,048	1.85	155,572.84
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	21,145	0.90	19,199.66

BANCO POPULAR ESPANOL	29,339	4.04	118,646.91
BANCO SANTANDER SA	309,437	6.53	2,020,623.61
BANK OF IRELAND	558,550	0.26	146,898.65
BANKIA SA	65,000	1.13	73,645.00
BNP PARIBAS	28,052	53.35	1,496,574.20
CAIXABANK S.A	26,440	3.74	99,070.68
COMMERZBANK AG	26,244	9.54	250,525.22
CREDIT AGRICOLE SA	29,942	8.84	264,926.81
ERSTE GROUP BANK AG	7,118	24.35	173,323.30
INTESA SANPAOLO	338,003	1.80	608,405.40
KBC GROEP NV	6,119	38.11	233,225.68
NATIXIS	32,490	3.92	127,555.74
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	1,470	25.81	37,940.70
SOCIETE GENERALE	20,319	40.90	831,047.10
UBI BANCA SCPA	28,684	4.86	139,576.34
UNICREDIT SPA	120,043	5.30	636,227.90
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	28,395	36.08	1,024,633.57
DEUTSCHE BOERSE AG	5,790	58.09	336,341.10
EURAZEO	1,159	54.85	63,571.15
EXOR SPA	1,714	29.37	50,340.18
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,882	65.20	122,706.40
ING GROEP NV-CVA	107,445	9.35	1,005,147.97
MEDIOBANCA SPA	16,140	6.33	102,166.20
POHJOLA BANK PLC	3,875	12.74	49,367.50
WENDEL	1,050	101.70	106,785.00
AEGON NV	53,099	5.81	308,876.88
AGEAS	7,014	31.48	220,835.79
ALLIANZ SE-REG	12,758	123.60	1,576,888.80
ASSICURAZIONI GENERALI	34,528	16.96	585,594.88
AXA	50,422	18.27	921,209.94
CNP ASSURANCES	3,530	13.21	46,631.30
DELTA LLOYD NV	3,600	15.50	55,800.00
HANNOVER RUECK SE-REG	1,845	58.93	108,725.85
MAPFRE SA	26,034	2.94	76,539.96
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5,086	151.85	772,309.10

SAMPO OYJ-A SHS	11,829	34.89	412,713.81
SCOR SE	5,322	25.69	136,722.18
VIENNA INSURANCE GROUP	1,410	39.10	55,138.05
IMMOEAST AG-TEMPORARY	16,150		
IMMOFINANZ AG	25,580	3.24	82,955.94
IMMOFINANZ AG-TEMPORARY	13,000		
AMADEUS IT HOLDING SA	10,060	27.21	273,732.60
ATOS	1,650	59.82	98,703.00
CAP GEMINI SA	4,079	46.91	191,366.28
DASSAULT SYSTEMES SA	1,765	86.69	153,007.85
SAP AG-COMMON	25,892	57.62	1,491,897.04
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	3,570	29.64	105,832.65
GEMALTO	2,370	82.96	196,615.20
NOKIA OYJ	110,656	5.09	563,792.32
BELGACOM SA	3,780	21.00	79,380.00
DEUTSCHE TELEKOM AG	80,466	11.35	913,691.43
ELISA OYJ	4,205	18.10	76,110.50
ILIAD SA	730	173.40	126,582.00
KONINKLIJKE KPN NV	80,906	2.30	186,083.80
ORANGE S.A.	54,164	10.14	549,493.78
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	15,833	3.34	52,961.38
TELECOM ITALIA SPA	277,303	0.67	186,347.61
TELECOM ITALIA-RSP	189,867	0.53	100,629.51
TELEFONICA SA	114,208	12.71	1,451,583.68
TELEKOM AUSTRIA AG	6,570	5.91	38,854.98
VIVENDI	34,590	18.77	649,254.30
ZIGGO NV	4,030	31.05	125,151.65
ACCIONA SA	566	46.18	26,140.71
E.ON SE	48,869	13.42	655,821.98
EDF	6,885	25.47	175,395.37
ENAGAS	4,190	19.34	81,055.55
ENEL GREEN POWER SPA	43,650	1.71	74,641.50
ENEL SPA	193,554	3.19	618,211.47
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	49,221	2.67	131,420.07
FORTUM OYJ	14,195	16.28	231,094.60

	GAS NATURAL SDG SA	10,732	17.32	185,878.24	
	GDF SUEZ	37,654	18.43	694,151.49	
	IBERDROLA SA	129,702	4.48	581,194.66	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	3,040	45.70	138,928.00	
	RWE AG	14,235	26.94	383,562.07	
	RWE AG-NON VTG PFD	1,060	24.92	26,420.50	
	SNAM SPA	47,520	3.77	179,150.40	
	SUEZ ENVIRONNEMENT CO	8,549	12.78	109,256.22	
	TERNA SPA	43,127	3.54	152,669.58	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	9,184	12.98	119,208.32	
	VERBUND AG	2,370	16.99	40,266.30	
	ASML HOLDING NV	10,312	67.93	700,494.16	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	29,335	6.93	203,496.89	
	STMICROELECTRONICS NV	16,783	5.56	93,347.04	
ユーロ小計		5,468,089		78,600,349.33	(10,594,541,086)
英ポンド	AMEC PLC	8,850	11.64	103,014.00	
	BG GROUP PLC	94,934	12.54	1,190,947.03	
	BP PLC	530,838	4.51	2,394,875.63	
	PETROFAC LTD	6,995	14.71	102,896.45	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	105,298	21.29	2,242,320.91	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	71,474	22.37	1,599,230.75	
	TULLOW OIL PLC	25,600	9.78	250,496.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	40,424	15.08	609,593.92	
	ANTOFAGASTA PLC	11,360	8.75	99,456.80	
	BHP BILLITON PLC	58,921	19.53	1,150,727.13	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	3,900	25.97	101,283.00	
	FRESNILLO PLC	5,160	10.37	53,509.20	
	GLENCORE XSTRATA PLC	290,583	3.42	995,246.77	
	JOHNSON MATTHEY PLC	5,517	29.58	163,192.86	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	2,250	46.39	104,377.50	
	REXAM PLC	22,222	5.11	113,554.42	
	RIO TINTO PLC	35,445	32.22	1,142,215.12	
	VEDANTA RESOURCES PLC	2,850	10.68	30,438.00	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	88,785	4.51	401,041.84	

BUNZL PLC	10,376	13.57	140,802.32
COBHAM PLC	34,695	2.82	98,152.15
IMI PLC	9,210	15.09	138,978.90
INVENSYS PLC	21,664	5.04	109,294.88
MEGGITT PLC	20,865	5.61	117,156.97
MELROSE INDUSTRIES PLC	40,000	3.15	126,160.00
ROLLS-ROYCE HOLDINGS -PRF C(N)	4,548,970	0.00	4,548.97
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	52,895	11.71	619,400.45
SMITHS GROUP PLC	11,363	14.15	160,786.45
TRAVIS PERKINS PLC	6,600	18.04	119,064.00
WEIR GROUP PLC/THE	6,800	23.18	157,624.00
WOLSELEY PLC	7,414	33.01	244,736.14
AGGREKO PLC	8,361	15.17	126,836.37
BABCOCK INTERNATIONAL GROUP PLC	9,775	12.48	121,992.00
CAPITA PLC	18,349	9.66	177,343.08
EXPERIAN PLC	29,558	12.21	360,903.18
G4S PLC	42,539	2.58	109,963.31
INTERTEK GROUP PLC	4,815	33.09	159,328.35
SERCO GROUP PLC	14,965	5.57	83,429.87
EASYJET PLC	3,840	13.29	51,033.60
GKN PLC	44,825	3.72	166,838.65
BURBERRY GROUP PLC	13,234	15.32	202,744.88
PERSIMMON PLC	8,190	12.43	101,801.70
CARNIVAL PLC	5,300	22.07	116,971.00
COMPASS GROUP PLC	50,618	9.07	459,105.26
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	8,369	18.65	156,081.85
TUI TRAVEL PLC	14,295	3.85	55,064.34
WHITBREAD PLC	5,510	33.72	185,797.20
WILLIAM HILL PLC	23,300	3.91	91,196.20
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	28,404	9.28	263,731.14
ITV PLC	119,005	1.91	228,251.59
PEARSON PLC	23,069	13.64	314,661.16
REED ELSEVIER PLC	32,106	8.66	278,198.49
WPP PLC	34,754	13.44	467,093.76
KINGFISHER PLC	62,157	3.70	230,043.05

MARKS & SPENCER GROUP PLC	47,910	4.75	227,955.78
NEXT PLC	4,477	52.05	233,027.85
SAINSBURY (J) PLC	34,011	3.96	134,955.64
TESCO PLC	225,054	3.70	833,037.38
WM MORRISON SUPERMARKETS	59,995	2.82	169,185.90
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	10,125	21.33	215,966.25
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	53,587	34.15	1,829,996.05
COCA-COLA HBC AG-CDI	5,000	18.13	90,650.00
DIAGEO PLC	70,122	20.17	1,414,711.35
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	27,812	23.41	651,078.92
SABMILLER PLC	27,261	32.50	885,982.50
TATE & LYLE PLC	12,180	7.91	96,343.80
UNILEVER PLC	35,767	24.93	891,671.31
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	18,065	47.80	863,507.00
SMITH & NEPHEW PLC	26,646	7.98	212,635.08
ASTRAZENECA PLC	34,923	32.48	1,134,473.65
GLAXOSMITHKLINE PLC	138,271	16.04	2,218,558.19
SHIRE PLC	15,145	27.76	420,425.20
BARCLAYS PLC	425,121	2.67	1,138,899.15
HSBC HOLDINGS PLC	522,441	6.80	3,552,598.80
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,301,366	0.80	1,045,907.85
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	57,230	3.68	210,835.32
STANDARD CHARTERED PLC	67,489	15.25	1,029,544.69
3I GROUP PLC	29,809	3.63	108,355.71
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	22,730	4.59	104,353.43
HARGREAVES LANSDOWN PLC	5,720	11.55	66,066.00
ICAP PLC	18,640	3.75	70,049.12
INVESTEC PLC	13,185	4.41	58,145.85
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	4,068	16.82	68,423.76
SCHRODERS PLC	2,231	26.88	59,969.28
ADMIRAL GROUP PLC	4,925	12.40	61,070.00
AVIVA PLC	87,890	4.38	385,485.54
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	19,560	2.24	43,912.20
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	168,571	2.12	358,887.65
OLD MUTUAL PLC	143,879	2.04	294,376.43

	PRUDENTIAL PLC	72,802	12.70	924,585.40	
	RESOLUTION LTD	37,353	3.48	130,100.49	
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	89,957	1.26	114,065.47	
	STANDARD LIFE PLC	70,055	3.66	256,821.63	
	SAGE GROUP PLC/THE	27,620	3.31	91,670.78	
	BT GROUP PLC	226,482	3.59	813,296.86	
	INMARSAT PLC	10,010	7.25	72,572.50	
	VODAFONE GROUP PLC	1,371,665	2.26	3,110,250.38	
	CENTRICA PLC	149,625	3.56	532,814.62	
	NATIONAL GRID PLC	102,105	7.82	798,461.10	
	SEVERN TRENT PLC	6,283	18.81	118,183.23	
	SSE PLC	27,917	14.40	402,004.80	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	21,925	7.18	157,531.12	
	ARM HOLDINGS PLC	37,080	9.83	364,496.40	
英債券小計		12,779,681		48,461,430.00	(7,651,090,568)
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	10,745	43.84	471,060.80	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	240	328.50	78,840.00	
	GIVAUDAN-REG	258	1,282.00	330,756.00	
	HOLCIM LTD-REG	6,583	66.60	438,427.80	
	SIKA AG-BR	67	2,701.00	180,967.00	
	SYNGENTA AG-REG	2,598	367.70	955,284.60	
	ABB LTD-REG	61,265	23.10	1,415,221.50	
	GEBERIT AG-REG	1,125	251.80	283,275.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	780	127.40	99,372.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,490	127.10	189,379.00	
	SULZER AG-REG	520	137.20	71,344.00	
	ADECCO SA-REG	3,557	65.75	233,872.75	
	SGS SA-REG	168	2,138.00	359,184.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	1,550	114.50	177,475.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	14,849	92.45	1,372,790.05	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	830	579.50	480,985.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	930	100.30	93,279.00	
	ARYZTA AG	2,630	67.30	176,999.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	25	3,845.00	96,125.00	

	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	3	45,630.00	136,890.00	
	NESTLE SA-REG	90,223	65.55	5,914,117.65	
	SONOVA HOLDING AG-REG	1,510	117.10	176,821.00	
	ACTELION LTD-REG	2,560	69.15	177,024.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,650	78.70	129,855.00	
	NOVARTIS AG-REG	64,333	70.35	4,525,826.55	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	19,718	248.70	4,903,866.60	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	41,718	28.77	1,200,226.86	
	JULIUS BAER GROUP LTD	6,780	44.40	301,032.00	
	PARGESA HOLDING SA-BR	975	71.25	69,468.75	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	500	230.10	115,050.00	
	UBS AG-REG	102,062	18.92	1,931,013.04	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,390	106.20	147,618.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	850	183.50	155,975.00	
	SWISS RE AG	9,779	79.50	777,430.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	4,011	247.20	991,519.20	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,370	70.30	96,311.00	
	SWISSCOM AG-REG	634	460.50	291,957.00	
	スイスフラン小計	460,276		29,546,639.65 (3,230,038,646)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	6,180	138.50	855,930.00	
	BOLIDEN AB	7,620	96.10	732,282.00	
	ALFA LAVAL AB	7,470	156.90	1,172,043.00	
	ASSA ABLOY AB-B	9,660	300.30	2,900,898.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	17,995	184.70	3,323,676.50	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	11,280	166.80	1,881,504.00	
	SANDVIK AB	30,250	89.55	2,708,887.50	
	SCANIA AB-B SHS	8,560	133.90	1,146,184.00	
	SKANSKA AB-B SHS	10,520	124.90	1,313,948.00	
	SKF AB-B SHS	10,209	173.40	1,770,240.60	
	VOLVO AB-B SHARES	44,630	88.10	3,931,903.00	
	SECURITAS AB-B SHS	7,249	74.75	541,862.75	
	ELECTROLUX AB - B	6,765	162.80	1,101,342.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	8,480	38.70	328,176.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	26,248	279.20	7,328,441.60	

	SWEDISH MATCH AB	6,530	229.70	1,499,941.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	17,395	181.30	3,153,713.50	
	ELEKTA AB-B SHS	10,440	97.30	1,015,812.00	
	GETINGE AB-B SHS	5,730	207.00	1,186,110.00	
	NORDEA BANK AB	76,178	83.00	6,322,774.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	44,630	78.70	3,512,381.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	13,930	288.90	4,024,377.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	24,570	170.10	4,179,357.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,630	118.90	312,707.00	
	INVESTOR AB-B SHS	11,795	211.90	2,499,360.50	
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	6,715	241.60	1,622,344.00	
	RATOS AB-B SHS	4,110	58.90	242,079.00	
	ERICSSON LM-B SHS	87,385	78.00	6,816,030.00	
	HEXAGON AB-B SHS	6,960	198.60	1,382,256.00	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	1,370	612.50	839,125.00	
	TELE2 AB-B SHS	8,705	78.55	683,777.75	
	TELIASONERA AB	65,210	53.50	3,488,735.00	
スウェーデンクローナ小計		607,399		73,818,198.70	(1,141,229,351)
ノルウェークローネ	AKER SOLUTIONS ASA	4,430	81.75	362,152.50	
	SEADRILL LTD	9,735	276.20	2,688,807.00	
	STATOIL ASA	32,894	142.80	4,697,263.20	
	SUBSEA 7 SA	7,505	130.80	981,654.00	
	NORSK HYDRO A S	20,410	26.81	547,192.10	
	YARA INTERNATIONAL ASA	4,560	254.30	1,159,608.00	
	ORKLA ASA	19,380	46.72	905,433.60	
	DNB ASA	28,595	105.80	3,025,351.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	4,200	111.40	467,880.00	
	TELENOR ASA	19,875	150.60	2,993,175.00	
ノルウェークローネ小計		151,584		17,828,516.40	(295,418,516)
デンマーククローネ	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	13	50,450.00	655,850.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - B	33	53,950.00	1,780,350.00	
	DSV A/S	5,060	158.90	804,034.00	
	CARLSBERG AS-B	3,360	566.00	1,901,760.00	

	COLOPLAST-B	3,385	321.60	1,088,616.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	600	532.00	319,200.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	11,125	980.50	10,908,062.50	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	5,645	216.30	1,221,013.50	
	DANSKE BANK A/S	20,135	127.40	2,565,199.00	
	TRYG A/S	615	523.00	321,645.00	
	TDC A/S	14,545	49.92	726,086.40	
	デンマーククロネ小計	64,516		22,291,816.40	(402,813,122)
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	4,575	18.96	86,742.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	30,980	14.65	453,857.00	
	SANTOS LTD	28,415	14.76	419,405.40	
	WHITEHAVEN COAL LTD	15,000	1.77	26,550.00	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	18,488	38.45	710,863.60	
	WORLEYPARSONS LTD	4,340	22.50	97,650.00	
	ALUMINA LTD	68,742	1.03	70,804.26	
	AMCOR LIMITED	35,520	10.67	378,998.40	
	BHP BILLITON LTD	89,736	37.41	3,357,023.76	
	BORAL LTD	17,115	4.92	84,205.80	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	46,275	5.21	241,092.75	
	ILUKA RESOURCES LTD	12,115	9.98	120,907.70	
	INCITEC PIVOT LTD	53,090	2.64	140,157.60	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	13,935	10.62	147,989.70	
	NEWCREST MINING LTD	20,969	10.99	230,449.31	
	ORICA LIMITED	10,785	21.04	226,916.40	
	RIO TINTO LTD	12,648	63.77	806,562.96	
	LEIGHTON HOLDINGS LTD	3,517	17.73	62,356.41	
	ALS LTD	8,301	10.09	83,757.09	
	BRAMBLES LTD	45,708	9.46	432,397.68	
	SEEK LTD	8,040	12.81	102,992.40	
	ASCIANO LTD	24,833	5.90	146,514.70	
	AURIZON HOLDINGS LTD	59,950	4.77	285,961.50	
	QANTAS AIRWAYS LTD	34,245	1.29	44,347.27	
	SYDNEY AIRPORT	5,340	4.09	21,840.60	
	TOLL HOLDINGS LTD	16,805	5.80	97,469.00	

	TRANSURBAN GROUP	35,045	7.14	250,221.30	
	CROWN LTD	10,705	16.79	179,736.95	
	ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	17,212	2.65	45,611.80	
	FLIGHT CENTRE LTD	1,640	50.99	83,623.60	
	TABCORP HOLDINGS LTD	23,977	3.54	84,878.58	
	TATTS GROUP LTD	42,460	3.09	131,201.40	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	15,840	3.21	50,846.40	
	METCASH LTD	18,890	3.21	60,636.90	
	WESFARMERS LTD	27,930	42.02	1,173,618.60	
	WOOLWORTHS LTD	34,062	34.49	1,174,798.38	
	COCA-COLA AMATIL LTD	15,150	12.90	195,435.00	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	21,730	4.53	98,436.90	
	COCHLEAR LTD	1,277	58.55	74,768.35	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,935	38.80	113,878.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	9,830	15.91	156,395.30	
	CSL LTD	14,332	66.47	952,648.04	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	76,589	32.66	2,501,396.74	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	10,478	11.08	116,096.24	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	45,047	76.28	3,436,185.16	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	65,383	36.08	2,359,018.64	
	WESTPAC BANKING CORP	86,681	34.36	2,978,359.16	
	ASX LTD	4,995	36.51	182,367.45	
	MACQUARIE GROUP LTD	8,026	51.20	410,931.20	
	AMP LTD	86,217	4.80	413,841.60	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	59,878	5.82	348,489.96	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	36,130	14.32	517,381.60	
	SUNCORP GROUP LTD	38,450	13.13	504,848.50	
	COMPUTERSHARE LTD	11,490	10.45	120,070.50	
	TELSTRA CORPORATION LTD	122,744	5.07	622,312.08	
	AGL ENERGY LTD	16,671	15.40	256,733.40	
	SP AUSNET	49,750	1.21	60,446.25	
豪ドル小計		1,701,011		28,533,027.27	(2,673,829,985)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	23,390	9.60	224,544.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	30,950	3.43	106,313.25	

	SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	19,990	3.86	77,161.40	
	TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	55,837	2.31	129,262.65	
	CONTACT ENERGY LIMITED	9,430	5.20	49,036.00	
ニュージーランドドル小計		139,597		586,317.30	(47,479,974)
香港ドル	HOPEWELL HOLDINGS	16,000	25.70	411,200.00	
	HUTCHISON WHAMPOA LTD	61,823	95.10	5,879,367.30	
	NWS HOLDINGS LTD	48,500	11.68	566,480.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	37,000	15.12	559,440.00	
	MTR CORP	39,500	29.50	1,165,250.00	
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	6,000	39.70	238,200.00	
	LI & FUNG LTD	182,000	10.64	1,936,480.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	24,500	20.90	512,050.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	57,000	59.75	3,405,750.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	28,000	27.80	778,400.00	
	SANDS CHINA LTD	68,600	57.35	3,934,210.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	48,000	13.94	669,120.00	
	SJM HOLDINGS LTD	57,000	25.45	1,450,650.00	
	WYNN MACAU LTD	44,600	29.35	1,309,010.00	
	BANK OF EAST ASIA	36,440	32.35	1,178,834.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	109,000	24.75	2,697,750.00	
	HANG SENG BANK LTD	23,500	127.20	2,989,200.00	
	FIRST PACIFIC CO	74,250	8.70	645,975.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	31,400	123.80	3,887,320.00	
	AIA GROUP LTD	335,800	38.75	13,012,250.00	
	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	39,682	119.70	4,749,935.40	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	57,000	24.90	1,419,300.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	30,168	45.80	1,381,694.40	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	22,000	35.95	790,900.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	16,950	33.20	562,740.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	131,000	10.72	1,404,320.00	
SINO LAND CO	63,050	10.64	670,852.00		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	45,480	100.50	4,570,740.00		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	18,017	89.65	1,615,224.05		
SWIRE PROPERTIES LTD	39,400	20.85	821,490.00		

	WHARF HOLDINGS LTD	43,800	66.65	2,919,270.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	29,600	39.15	1,158,840.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	19,000	33.55	637,450.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	67,000	7.20	482,400.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	15,000	53.15	797,250.00	
	CLP HOLDINGS LTD	53,000	61.45	3,256,850.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	173,438	18.00	3,121,884.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS	37,500	65.15	2,443,125.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	6,500	75.00	487,500.00	
香港ドル小計		2,236,498		80,518,701.15 (1,012,925,260)	
シンガポールド ル	KEPPEL CORP LTD	43,660	10.87	474,584.20	
	NOBLE GROUP LTD	141,854	1.05	148,946.70	
	SEBCCORP INDUSTRIES LTD	32,000	5.33	170,560.00	
	SEBCCORP MARINE LTD	27,000	4.57	123,390.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	33,000	4.16	137,280.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	42,010	1.18	49,571.80	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	46,000	1.91	88,090.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	15,800	10.48	165,584.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	172,000	1.49	257,140.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	55,050	4.25	233,962.50	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,000	36.08	72,160.00	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	47,000	1.55	72,850.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	220,000	0.55	122,100.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	53,000	3.45	182,850.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	47,215	16.60	783,769.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	67,240	10.40	699,296.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	37,700	20.79	783,783.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	28,000	7.41	207,480.00	
	CAPITALAND LTD	71,000	3.13	222,230.00	
	CAPITAMALLS ASIA LTD	29,880	2.06	61,552.80	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	13,000	10.45	135,850.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	60,000	3.09	185,400.00	
	KEPPEL LAND LTD	18,000	3.67	66,060.00	
	UOL GROUP LTD	12,250	6.39	78,277.50	

	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	220,280	3.73	821,644.40	
シンガポールドル小計		1,534,939		6,344,411.90	(500,954,763)
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	9,770	28.37	277,174.90	
	ISRAEL CORP LIMITED/THE	78	1,726.00	134,628.00	
	TEVA PHARMACEUTICALS INDUS R	22,840	146.30	3,341,492.00	
	BANK HAPOALIM BM	27,725	18.40	510,140.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	29,355	13.34	391,595.70	
	NICE SYSTEMS LTD	1,825	147.10	268,457.50	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	68,880	6.25	430,500.00	
イスラエルシュケル小計		160,473		5,353,988.10	(147,930,691)
合 計		35,003,770		75,381,119,201	(75,381,119,201)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	11,760	282,828.00	
		AMERICAN TOWER CORP	11,209	905,911.38	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	24,910	302,905.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,475	456,858.25	
		BOSTON PROPERTIES INC	4,117	451,387.88	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,200	143,154.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,735	216,293.85	
		DUKE REALTY CORPORATION	6,875	118,181.25	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	8,890	488,149.90	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	1,825	195,603.50	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	11,315	241,462.10	
		HCP INC	12,455	536,187.75	
		HEALTH CARE REIT INC	8,180	543,724.60	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	21,749	408,446.22	
		KIMCO REALTY CORPORATION	11,985	258,995.85	

		LIBERTY PROPERTY TRUST	3,113	118,667.56
		PLUM CREEK TIMBER CO	4,548	226,990.68
		PROLOGIS INC	13,432	549,637.44
		PUBLIC STORAGE	4,239	738,688.14
		RAYONIER INC	3,507	164,758.86
		REALTY INCOME CORP	5,400	232,092.00
		REGENCY CENTERS CORPORATION	2,805	149,478.45
		SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	8,734	1,394,819.80
		SL GREEN REALTY CORP	2,650	259,938.50
		THE MACERICH COMPANY	4,370	261,151.20
		UDR INC	7,800	195,702.00
		VENTAS INC	8,095	545,036.35
		VORNADO REALTY TRUST	5,091	463,841.01
		WEYERHAEUSER CO	16,116	505,881.24
米ドル合計			234,580	11,356,773.36 (1,107,966,809)
加ドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	4,000	87,600.00
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,380	86,798.40
加ドル合計			7,380	174,398.40 (16,295,786)
ユーロ	投資証券	CORIO NV	1,998	64,954.98
		FONCIERE DES REGIONS	595	38,270.40
		GECINA SA	740	73,755.80
		ICADE	685	46,847.15
		KLEPIERRE	2,445	81,883.05
		UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	2,680	521,662.00
ユーロ合計			9,143	827,373.38 (111,521,657)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	27,311	171,513.08
		HAMMERSON PLC	15,295	82,057.67
		INTU PROPERTIES PLC	19,860	68,437.56
		LAND SECURITIES GROUP PLC	22,899	226,929.09
		SEGRO PLC	20,223	67,403.25
英ポンド合計			105,588	616,340.65 (97,307,861)

豪ドル	投資証券	APA GROUP	19,805	116,651.45	
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	67,010	135,360.20	
		DEXUS PROPERTY GROUP	163,705	172,708.77	
		FEDERATION CENTRES	45,000	106,650.00	
		GOODMAN GROUP	54,772	273,860.00	
		GPT GROUP	47,615	177,127.80	
		LEND LEASE GROUP	17,037	192,688.47	
		MIRVAC GROUP	108,455	189,253.97	
		STOCKLAND	55,310	220,133.80	
		WESTFIELD GROUP	60,415	660,940.10	
		WESTFIELD RETAIL TRUST	86,505	267,300.45	
豪ドル合計			725,629	2,512,675.01 (235,462,775)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	59,500	2,302,650.00	
香港ドル合計			59,500	2,302,650.00 (28,967,337)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	62,000	144,460.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	67,000	97,820.00	
		CAPITAMALL TRUST	71,800	143,600.00	
シンガポールドル合計			200,800	385,880.00 (30,469,084)	
合計				1,627,991,309 (1,627,991,309)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 569銘柄	97.6%		57.4%
	投資証券 29銘柄		2.4%	1.4%
加ドル	株式 92銘柄	99.5%		4.6%
	投資証券 2銘柄		0.5%	0.0%

ユーロ	株式	231銘柄	99.0%		13.8%
	投資証券	6銘柄		1.0%	0.1%
英ポンド	株式	103銘柄	98.7%		9.9%
	投資証券	5銘柄		1.3%	0.1%
スイスフラン	株式	37銘柄	100.0%		4.2%
スウェーデンクローナ	株式	32銘柄	100.0%		1.5%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%		0.4%
デンマーククローネ	株式	11銘柄	100.0%		0.5%
豪ドル	株式	57銘柄	91.9%		3.5%
	投資証券	11銘柄		8.1%	0.3%
ニュージーランドドル	株式	5銘柄	100.0%		0.1%
香港ドル	株式	39銘柄	97.2%		1.3%
	投資証券	1銘柄		2.8%	0.0%
シンガポールドル	株式	25銘柄	94.3%		0.7%
	投資証券	3銘柄		5.7%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	7銘柄	100.0%		0.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年11月29日現在です。

【年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

資産総額	10,302,950,381円
負債総額	50,702,433円
純資産総額（ - ）	10,252,247,948円
発行済口数	6,183,748,925口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6579円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	80,992,922,839円
負債総額	688,558,368円
純資産総額（ - ）	80,304,364,471円
発行済口数	51,387,718,854口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5627円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成25年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成25年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成25年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)

投資信託総合計	464	95,929
株式投資信託	404	73,974
単体型	45	935
追加型	359	73,038
公社債投資信託	60	21,955
単体型	44	445
追加型	16	21,509
投資法人合計	1	84

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
 なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
 第53期事業年度 あらた監査法人
 第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				

投資有価証券	3,002	7,170
関係会社株式	24,320	22,935
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	774	706
繰延税金資産	723	500
投資その他の資産合計	28,880	31,373
固定資産合計	29,156	31,616
資産合計	55,502	57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	194	305
未払金	3,086	3,862
未払収益分配金	7	6
未払償還金	129	115
未払手数料	3 2,486	3 3,195
その他未払金	462	545
未払費用	3 2,807	3 3,282
未払法人税等	1,295	589
未払消費税等	4 281	4 123
賞与引当金	2,039	1,770
役員賞与引当金	105	80
流動負債合計	9,809	10,012
固定負債		
退職給付引当金	907	1,001
その他	55	55
固定負債合計	963	1,057
負債合計	10,773	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,172	23,530
利益剰余金合計	22,172	23,530
自己株式	68	68
株主資本合計	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	362
評価・換算差額等合計	42	362

純資産合計	44,729	46,408
負債純資産合計	55,502	57,478

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	12

受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		

自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358
当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>
---------------------------	--

会計方針の変更

<p>第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日
当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table>	建物	1,012百万円	器具備品	590百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円
建物	1,012百万円								
器具備品	590百万円								
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								
<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>								

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-

平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-

平成21年度 ストックオプション（2）	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度 ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション（1）	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

(金融商品関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等によ

る信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

(有価証券関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
	合計	2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

(持分法損益等)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 4,407	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>77</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>907</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>168</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>307</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>99</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>1,001</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>171</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>312</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,101	ロ 未積立退職給付債務	1,101	ハ 未認識数理計算上の差異	99	ニ 退職給付引当金残高	1,001	イ 勤務費用	102	ロ 利息費用	13	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171	ホ 退職給付費用合計	312	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	0.9%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	1,101																																																
ロ 未積立退職給付債務	1,101																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	99																																																
ニ 退職給付引当金残高	1,001																																																
イ 勤務費用	102																																																
ロ 利息費用	13																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171																																																
ホ 退職給付費用合計	312																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	0.9%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)

付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月 7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	平成25年10月 7日から 平成33年10月 6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月 7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年 3 月31日)	第54期 (平成25年 3 月31日)
------------------------	------------------------

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	775	その他	309	小計	1,084	投資有価証券評価損	52	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金超過額	329	固定資産減価償却超過額	190	その他	28	小計	806		1,890	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,829	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22		1,807	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760		1,630	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369
賞与引当金繰入超過額	775																																																																						
その他	309																																																																						
小計	1,084																																																																						
投資有価証券評価損	52																																																																						
関係会社株式評価損	205																																																																						
退職給付引当金超過額	329																																																																						
固定資産減価償却超過額	190																																																																						
その他	28																																																																						
小計	806																																																																						
	1,890																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,829																																																																						
その他有価証券評価差額金	22																																																																						
繰延税金負債合計	22																																																																						
	1,807																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																																						
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																						
賞与引当金繰入超過額	672																																																																						
その他	196																																																																						
小計	869																																																																						
投資有価証券評価損	149																																																																						
退職給付引当金超過額	361																																																																						
固定資産減価償却超過額	174																																																																						
その他	75																																																																						
小計	760																																																																						
	1,630																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,568																																																																						
その他有価証券評価差額金	199																																																																						
繰延税金負債合計	199																																																																						
	1,369																																																																						

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	
---	--

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注)2	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- 2 DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,278	196,903

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株
--	---	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社三菱東京 U F J 銀行	1,711,958百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 ファンドの基本的性格など
 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはな

らない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士	佐々木	貴 司
業務執行社員			

指 定 社 員	公認会計士	鶴 田	光 夫
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成24年10月27日から平成25年10月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成25年10月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。